

県経済の2020年度実績見込みの推計 — 新型コロナウイルス感染症の県経済への影響 —

はじめに

2020年度は中国で19年末に発症が確認された新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、国内外の経済活動が大きな打撃を被った年となった。インバウンドの増加に牽引され、全国の中でも好調に推移していた県経済は人の移動制限や外出自粛により、本県の主要産業である宿泊・飲食サービス業などのサービス業を中心に業況が悪化し、全国の中でもより厳しい情勢となった。19年度に946万9,200人となった入域観光客数は20年度の12月までの累計で202万1,600人にとどまっている。国内客の大幅な減少に加え、近年、急増していた外国客が20年3月下旬の国際便の全便運休により、4月以降は皆無となっている。観光業や人への対面型サービスを提供する産業での需要の急激な減少により、それまで改善を続けていた雇用情勢も休業者や解雇者が増加し、求人数が減少するなど悪化に転じた。

政府は、コロナ関連の支援策として一人当たり10万円の特別定額給付金の支給や雇用調整助成金の特例措置、休業支援金や持続化給付金、休業や時間短縮営業の要請に応じた飲食店などへの協力金の支給などを行ない、また落ち込んだ経済活動を回復させるために「Go To キャンペーン」などの需要喚起策を展開した。しかし、感染の流行は3月下旬から4月中旬にかけて拡大した第1波に続き、6月下旬から8月上旬にかけての第2波、そして11月以降には第3波が生じており、国内で感染者が初めて確認されてから1年が経過したが、いまだ収束の見通しが立たない状況にある。政府は20年4月と21年1月に緊急事態宣言を発出し、人が集まる施設への休業や飲食店などへの時間短縮営業、不要不急の外出自粛、テレワークの推進、イベント開催の制限などを要請し、「Go To キャンペーン」についても一時停止の措置をとった。また、本県においても県独自の緊急事態宣言が20年4～5月、8～9月、21年1～2月にかけて発出された。新型コロナウイルス感染の影響は広範に及び、医療体制の逼迫や崩壊が懸念される一方で、経済への打撃も深刻なものとなっており、20年度の県経済は本土復帰後、最大の落ち込みになるものとみられる。

以下では、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を概観した上で、これまで公表されてきた各経済指標などから、主要な経済分野についての動向を踏まえ、20年度の県内総生産（いわゆる県GDP）やその主要な需要項目である個人消費や設備投資などの動向、労働市場や物価の動向、企業所得や税金など、県経済のマクロ的な経済指標の数値について早期推計の手法を用いて試算してみた。なお、県内総生産など県経済の全体像を表章した「県民経済計算」は17年度の実績値までしか公表されていないため、県内総生産（支出側）については、18～19年度の実績見込値を推計した上で、20年度の実績見込値を推計した。また、20年度の県経済には新型コロナウイルス感染症が大きな影響を及ぼしているが、このほかにも足元の人口動態や前年の消費増税、20年度の沖縄振興予算など様々な要因も影響を及ぼしており、推計結果にはこれらの影響も含まれることに留意する必要がある。

(目 次)

はじめに

1. 新型コロナウイルス感染症の発症と感染の拡大
 - 1.1. 新型コロナウイルス感染症の発症と感染初期の状況
 - 1.2. 全国および本県における感染状況の推移（第1波～第3波）
 - 1.3. 新型コロナウイルスに関する主な出来事

2. 2020年の経済指標からみた県経済の動向
 - 2.1. 景況全般の動向
 - 2.2. 主要分野の動向

3. 2020年度の県経済の実績見込みの推計
 - 3.1. 県民経済計算の早期推計について
 - 3.2. 県民経済計算の早期推計の方法
 - 3.3. 2020年度の県経済の実績見込み（試算結果）

1. 新型コロナウイルス感染症の発症と感染の拡大

1.1. 新型コロナウイルス感染症の発症と感染初期の状況

2019年12月8日、中国湖北省武漢市の病院が原因不明の肺炎患者を確認し、武漢市は12月31日に原因不明の肺炎患者の確認を発表した。そして、翌20年の1月14日にWHOは「新型コロナウイルスの確認」を発表した。中国政府は1月27日、海外への団体旅行を禁止したが、1月24日からの春節にあわせて既に多くの中国人が海外旅行に出発しており、海外への感染を拡大させる結果となった。WHOは1月30日に「国際的な緊急事態」を宣言し、貿易や人の移動に関する制限までは求めなかったものの、米国は翌31日に中国からの外国人の入国を原則禁止すると発表した。2月28日には中国本土の死者が、SARSの全世界の死者数774人を超えた。そして、3月11日にはWHOのテドロス事務局長が「パンデミック(感染症の世界的な大流行)」を表明し、同日、米国は欧州からの外国人の入国を原則禁止し、3月17日には欧州連合(EU)も域外からの外国人の入域を原則30日間禁止することを決定した。また、3月26日には中国も外国人の入国を28日から禁止することを発表した。

日本においては1月16日に、武漢市に渡航した中国籍の男性から国内で初めての感染が確認された。その後、2月3日に乗客の感染が確認されたクルーズ船、ダイヤモンド・プリンセスが横浜港に入港して5日にはクルーズ船で10人の感染が判明し、この日から乗客の14日間の個室待機の措置が講じられた。25日には全乗船者の2割弱に相当する691人の感染が判明した。国内では2月13日に神奈川県80代の日本人女性が新型コロナウイルスで初めて死亡した。タクシーの運転手が乗船した屋形船での集団感染や病院での院内感染が発生し、その後、感染は徐々に拡大した。感染経路がみえなくなってきたことから厚生労働省は、医療機関での受け入れ容量や院内感染防止などを考慮し、17日に医療機関へ相談・受診する際の日安を公表した。20日には厚生労働省がイベント主催者に対し、開催の必要性を検討するよう求め、政府は25日に感染拡大防止のための基本方針を策定した。

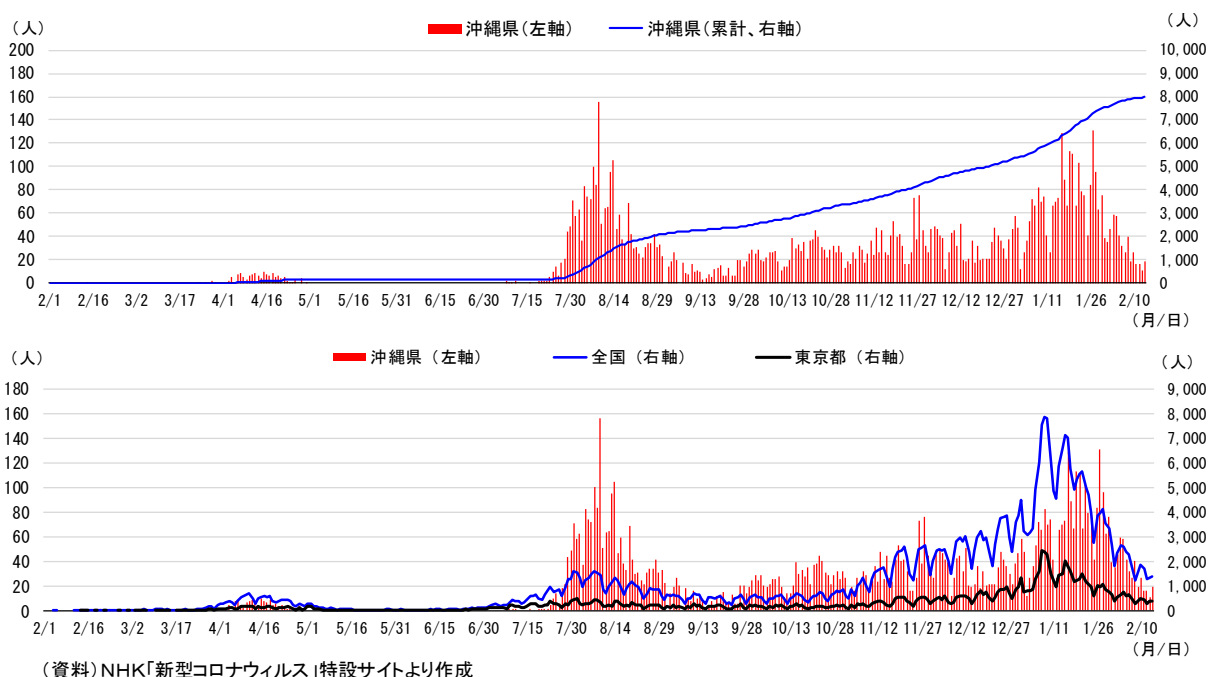
県内における感染発生の経緯をみると、感染が発生したダイヤモンド・プリンセスは横浜港に入港する前に本県に寄港しており、このクルーズ船の客を乗せた県内のタクシー運転手が、2月14日に県内で初めての感染者となった。その後、県内でも感染者数が徐々に増加し、4月17日は累計感染者数が101人と100人を超えた。

1.2. 全国および本県における感染状況の推移(第1波～第3波)

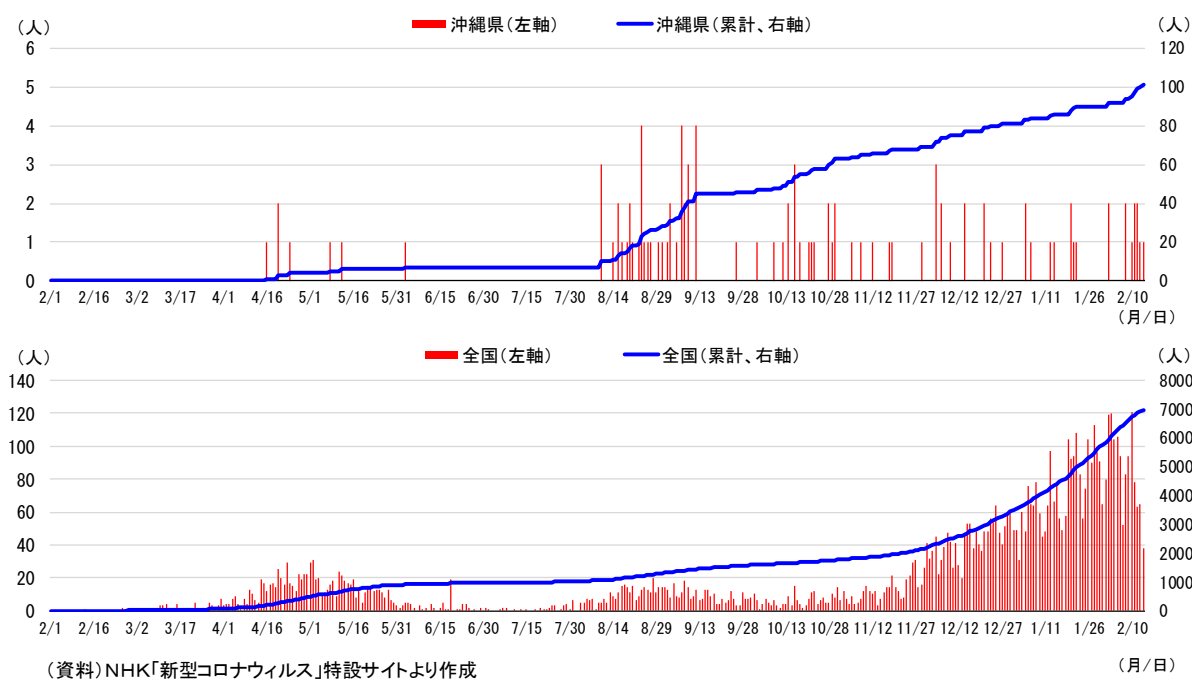
新型コロナウイルスの発症が確認された1月以降の全国および本県における感染状況の推移をみると、全国は感染の流行が3月下旬から4月中旬にかけて拡大しており、これが第1波となった。政府は4月7日に7都府県に緊急事態を宣言して、人との接触を最低7割、極力8割削減するように要請し、4月16日には対象を全国に拡大した。本県でも4月上旬から中旬にかけて感染者数が増加した。国の緊急事態宣言を受け、県も感染拡大防止に取り組むため、4月20日に県独自の緊急事態を宣言した。第1波の特徴としては、欧州から訪日してきた外国人や帰国してきた日本人などによってウイルスが持ち込まれ、これが第1波につながったと考えられている。若年層で

は軽症者あるいは無症状者も多く、新型コロナウイルスの感染者と診断されないまま水面下で、感染が拡大したものとみられている。

図表 1 新型コロナウイルスの新規感染者数



図表 2 新型コロナウイルスによる死者数



その後、緊急事態宣言の効果もあり、全国の感染者数は減少し、本県では5月1日から7月6日まで新規感染者数はゼロが続いた。しかし、6月下旬から8月上旬にかけて全国で感染者が増加に転じ、第2波が生じた。第2波の特徴として感染者のうち、接待を伴う店での20代、30代の感染者が増えたほか、居酒屋、飲食店での感染も広

がり始め、40代以上の感染者の割合も増加した。県は接待を伴う飲食店での感染者が増加し、また、人口当たりの感染者数が全国で3番目に高くなったことから、休業要請に応じた飲食店への協力金を支給することで、8月1日に2度目の県独自の緊急事態を宣言した。8月中旬以降は、全国の感染者数が再び減少に向い、10月まで概ね横ばいで推移した中で、本県も一旦減少したものの、9月下旬には感染者が増加し、高止まりした状況が続いた。

その後、全国では11月以降に感染者数が拡大して第3波が生じ、政府は21年1月7日に首都圏の4都県に2度目の緊急事態宣言を発出し、1月13日には7府県にも緊急事態を宣言した。本県も20年11月に感染者数が増加する第3波が生じ、県は3度目の県独自の緊急事態を1月19日に宣言した。第3波の特徴としては、幅広い地域、幅広い年代層に感染が広がったことである。会食や職場に加えて、地方の歓楽街や外国人のコミュニティー、それに医療機関や福祉施設などと多様化し、地域への広がりが見られた。また、職場や学校、会食などで感染した人が家庭内に持ち込んだとみられる家庭内感染が増加した。そして、第2波と比べると重症化するリスクが高い高齢者の割合が増え、全国では高齢者の割合の増加に伴い死者数も増加した。また、第3波ではクラスターが多様化し、行政の対応が難しくなっている。11月に感染が拡大した第3波は、新規感染者数が21年1月中旬にピークとなり、足元では減少傾向に転じている。また、本県では1月下旬にピークとなり、全国と同様、足元では減少傾向に転じている。ただし、全国で感染者数は減少に転じているものの、重症者数や死者数は高止まりしている。国内で感染者が初めて確認されてから1年が経過し、ワクチンの接種も医療従事者への先行接種が始まったが、いまだ収束への確たる見通しが立たない状況にある。

1.3. 新型コロナウイルスに関する主な出来事

2019年末に中国で新型コロナウイルス感染症の発症が確認されてから直近（21年2月中旬）までの新型コロナウイルスに関する主な出来事を海外、全国、沖縄県について、**図表3**に時系列で整理してみた。

図表3 新型コロナウイルスに関する主な出来事

(2019年12月8日～2021年2月15日)

年月日	地域	出来事
(2019年)		
12.08	海外	中国湖北省武漢市の病院が原因不明の肺炎患者を確認。
12.31	海外	武漢市が原因不明の肺炎患者の確認を発表。
(2020年)		
1.14	海外	WHOが新型コロナウイルスを確認。
1.16	全国	日本国内で初めて感染確認、武漢に渡航した中国籍の男性。
1.30	海外	WHOが「国際的な緊急事態」を宣言。
2.03	全国	乗客の感染が確認されたクルーズ船 横浜港に入港。
2.13	全国	国内で初めて感染者死亡、神奈川県に住む80代女性。
2.14	沖縄	県内でタクシー運転手が新型コロナウイルスに感染(県内で初めての感染者確認)。
2.20	全国	厚生労働省がイベント主催者に対し、開催の必要性を検討するよう求める。

年月日	地域	出来事
2.25	全国	政府が感染拡大防止のための基本方針を公表。
2.27	全国	政府が、全国すべての小中高校に臨時休校を要請(3月2日以降)。
2.28	海外	中国本土の死者がSARSの全世界の死者数774人を超える。
3.11	海外	WHOのテドロス事務局長が「パンデミック(感染症の世界的な大流行)」を表明。
3.11	海外	米国が欧州からの外国人の入国を原則禁止。
3.13	全国	新型コロナ特別措置法が成立。
3.17	海外	欧州連合(EU)が域外からの外国人の入域を原則30日間禁止することを決定。
3.24	全国	今夏の東京五輪・パラリンピック、1年程度延期が固まる(IOCと合意)。
3.25	沖縄	沖縄を発着する全ての海外航空路線が運休(230便全便が運休)。
4.07	全国	政府が7都府県に「緊急事態宣言」(5月6日まで。人の接触を最低7割、極力8割削減目標)。
4.08	沖縄	県が、県外からの来県自粛、不要不急の外出自粛を要請。
4.16	全国	「緊急事態宣言」全国に拡大、13都道府県は「特定警戒都道府県」に位置づける(5月6日まで)。
4.16	沖縄	県内で初めて感染者が死亡。翌17日には県内感染者の累計が100人を超える。
4.20	全国	新型コロナウィルス感染症緊急経済対策で、特別定額給付金の支給(一人当たり10万円)を閣議決定。
4.20	沖縄	県が独自の緊急事態を宣言。
4.22	沖縄	県が特定業者に休業要請。
4.27	沖縄	県は、2020年3月の入域観光客数が39万6千人で前年同月比55.2%減と公表。減少率は過去最大。
5.04	全国	政府「緊急事態宣言」を5月31日まで延長。
5.08	海外	米国は4月の失業率が戦後最悪の14%に急上昇したと公表。
5.14	全国	政府、「緊急事態宣言」を沖縄県を含む39県で解除、8都道府県は継続。
5.25	全国	緊急事態の解除宣言、約1か月半ぶりに全国で解除。
5.25	沖縄	県が県内外の渡航自粛要請(全都道府県に)、本島・離島、離島・離島の移動自粛の継続。
6.19	全国	都道府県またぐ移動の自粛要請を全国で緩和。飲食業などもガイドライン守ることで休業要請を撤廃。
6.19	沖縄	県が渡航の全面解除(感染状況により渡航自粛を再検討)、全国からの観光客受入れを徐々に促進。
6.28	海外	世界の感染者、1000万人を超える。米国が最多の251万人で4分の1。
7.11	沖縄	米軍基地内で大規模な感染確認。
7.22	全国	「Go To トラベル」キャンペーン始まる(東京都を除く)。
7.22	全国	政府は、ベトナム、タイと企業の駐在員や長期滞在者の往来再開で合意。
7.28	全国	国内の死者、1,000人を超える(クルーズ船を除く)。
7.29	沖縄	那覇市松山で大規模なクラスター発生を確認。同地区に休業要請(8月1日～15日)。協力金は20万円。
8.01	沖縄	県が2度目の緊急事態を宣言(8月15日まで。本島全域で不要不急の外出自粛要請)。
8.01	沖縄	沖縄県の直近1週間の人口10万人当たり新規感染者数が15.31人に達し、全国最多となる。
8.01	沖縄	PCR検査を那覇港大型旅客船バースで無料検査。那覇市松山の飲食店員を対象。
8.09	沖縄	沖縄での感染者数が8月9日に156人と、これまでの1日の感染者数として突出した人数となる。
8.11	海外	世界の感染者、2000万人を超える(増加のペースが速まる)。
8.15	海外	ヨーロッパで感染再拡大を受けた措置相次ぐ。ディスコ・ナイトクラブの閉鎖、入国者に2週間の隔離義務。
8.17	全国	内閣府が4-6月期のGDP公表。年率27.8%減(リーマンショックを超える落ち込み)。
8.28	全国	9月末に期限を迎える「雇用調整助成金」の特例措置や休業支援金などの2020年12月までの延長を決定。
9.01	全国	政府は8月末の新型コロナウィルス感染に関連する解雇や雇止めが見込み含め5万326人と公表。
9.01	沖縄	7月の有効求人倍率は、沖縄県が全国で最も低い0.67倍となる。
9.05	沖縄	県が緊急事態宣言を解除。
9.08	全国	政府はアジア5か国・地域と長期滞在者の往来についてビザ発給手続きを再開(計7か国・地域となる)。
9.11	全国	政府は、短期出張などビジネス目的に限定した日本とシンガポールとの往来再開を発表。
9.16	全国	菅内閣が発足。7年8か月ぶりの首相交代。コロナ収束に全力を挙げて取り組むと表明。
9.19	全国	政府は新型コロナウィルス対策として行ってきたイベント参加人数制限を緩和。
9.25	沖縄	OCVBは、4～9月の修学旅行の予約が全てキャンセルとなったことを発表。
9.28	全国	政府は2月からの雇用調整助成金の支給決定額が1兆5265億円(25日時点)になったことを公表。

年月日	地域	出来事
9.29	海外	新型コロナウイルスの死者数が世界全体で100万人を超える。感染者数は3,000万人を超える。
10.01	全国	飲食業界を支援する「Go To イート」が始まる。また、「Go To トラベル」で東京都発着の旅行が追加。
10.01	全国	日銀短観の9月調査で大企業製造業の業況判断DIが-27と前回比7ポイント上昇し、悪化に歯止め。
10.01	沖縄	県は1日、30人が感染と発表。会食でのクラスターや家庭内感染の割合が高くなっているとコメント。
10.03	沖縄	県内では、9月の4連休直後から感染者数が増え、人口当たりの感染者数が、再び全国最多となる。
10.06	全国	政府は、「Go To トラベル」を利用して9月15日までに宿泊した人が延べ1689万人だったと公表。
10.17	沖縄	「Go To イート」のプレミアム付き食事券の県内での販売が始まる。
10.21	全国	厚生労働省は、全国の自治体が受理した5～7月の妊娠届が前年同期比11.4%減となったことを発表。
10.26	沖縄	県は2020年度上半期の入域観光客数が前年同期比81.8%減の97万3,100人であったと発表。
11.09	沖縄	県は、新型コロナウイルス対策で、「経済対策基本方針」を改定。
11.09	海外	米製薬大手ファイザーは、開発中のワクチンの有効性が90%以上に上ったと、臨床試験の結果を公表。
11.09	海外	新型コロナウイルスの感染者が11月8日に世界全体で5千万人を超える。米国の感染者が1千万人に達した。
11.11	全国	政府は新型コロナウイルス感染の再拡大で、11月末までの大型イベントの開催制限を21年2月まで継続した。
11.13	沖縄	沖縄労働局は11月13日までの雇用調整助成金の支給決定は2万8,630件、総額は269億7,500万円と公表。
11.16	全国	7～9月期の実質GDPは年率21.4%の大幅増となるが、4～6月の落ち込みから半分程度の持ち直しとなる。
11.16	沖縄	県は第8次補正予算にコロナ関連で147億円を計上。コロナ関連は今回の8次を含めて約1411億円となる。
11.17	沖縄	飲食業を支援する「Go To イート」事業で、プレミアム付き食事券の県内での利用が始まる。
11.18	全国	国内の新型コロナウイルスの感染者が2201人確認され、1日当たりの感染者数が初めて2000人を超える。
11.20	海外	米製薬大手ファイザーは、ワクチンについて、米食品医薬品局(FDA)に緊急使用許可を申請した。
11.25	全国	政府は、12月末までの雇用調整助成金の特例措置を、2021年2月末まで延長する方針を固める。
11.30	沖縄	県は、「Go To キャンペーン」事業について、感染防止対策を徹底した上で、継続する方針を決定。
11.30	沖縄	県は国外から米軍基地に異動してきた米兵ら72人が感染したと発表。米軍関係では一日当たり最多となる。
12.02	海外	英政府は、米製薬大手ファイザーが開発したワクチンを承認。米モデルナは米食品医薬品局に緊急使用許可を申請。
12.02	全国	新型コロナウイルスのワクチン接種関連法が参院本会議で可決、成立。ワクチンの接種費用は国が全額負担する。
12.02	全国	横浜市立大学の研究グループは、感染した人のほとんどが半年経過しても感染を防ぐ力を持つという研究結果を発表。
12.03	全国	政府は「Go To トラベル」事業を来年6月まで延長する方針を固める。
12.12	海外	米食品医薬品局は、製薬大手ファイザーなどが開発したワクチンの緊急使用を許可した。米国での許可は初めて。
12.14	全国	菅首相は、「Go To トラベル」事業を今月28日から来年1月11日まで、全国で一時的に停止すると表明。
12.14	全国	12月の日銀短観は、大企業製造業の業況判断DIが9月調査より17ポイント上昇の-10となり、2期連続で改善。
12.14	沖縄	県内の12月の日銀短観の業況判断DIは9月調査より13ポイント改善。「Go To トラベル」の効果などが改善の要因。
12.14	沖縄	県は那覇、浦添、沖縄の3市の飲食店などへの営業時間の短縮や離島への往来や年末年始の帰省自粛などを要請。
12.18	全国	米製薬大手ファイザーは、ワクチンを厚生労働省に承認申請した。国内で初の申請となる。
12.21	全国	政府は2021年度予算案を閣議決定。一般会計の総額は106兆6千億円で過去最大。コロナ対策の予備費は5兆円。
12.21	全国	厚生労働省は、新型コロナウイルスの治療薬候補「アビガン」の有効性判断は困難として、承認を見送った。
12.22	海外	英国で感染力がより強い新型ウイルスの変異種の流行を受け、計40か国以上が22日までに英国からの入国を制限。
12.22	全国	累計の死者数が3千人を超える。12月は11月の倍以上となり、重症化しやすい高齢者の感染増加が要因。
12.23	全国	政府はワクチンを優先的に摂取する対象を医療従事者や65歳以上の高齢者、基礎疾患がある人とする方針を固めた。
12.23	全国	東京商工リサーチ調査によると、2020年1月～12月22日の飲食業の倒産は累計810件、過去最多の11年を上回った。
12.23	沖縄	県は飲食店などへの営業時間短縮要請を、現行の那覇、浦添、沖縄に加え、宜野湾、名護の2市を加えると発表。
12.24	沖縄	県は人口1200人の伊平屋村で30人の大規模集団感染が発生したと発表。県内小規模離島でのクラスターは初めて。
12.25	全国	政府は、英国で広がっている新型コロナの変異種の感染者が国内で初めて確認されたと発表した。
12.28	全国	政府の「Go To トラベル」事業が全国で一時的に停止となる。
(2021年)		
1.04	海外	英国政府は、変異種の感染拡大で、イングランド全域で3度目のロックダウン(都市封鎖)を直ちに実施すると発表。
1.05	海外	世界銀行は世界経済見通しで、2021年の世界全体の実質成長率を4.0%と予測。前回予想から0.2ポイント下方修正。
1.06	沖縄	沖縄都市モノレールによると、2020年の乗客数は前年比37.1%(746万人)減の1265万人となった。
1.07	全国	政府は首都圏の4都県に新型コロナ特別措置法に基づく緊急事態を宣言した。期間は8日から2月7日まで
1.07	全国	厚生労働省は、感染拡大関連の解雇や雇い止めに6日時点で8万121人になったと公表。

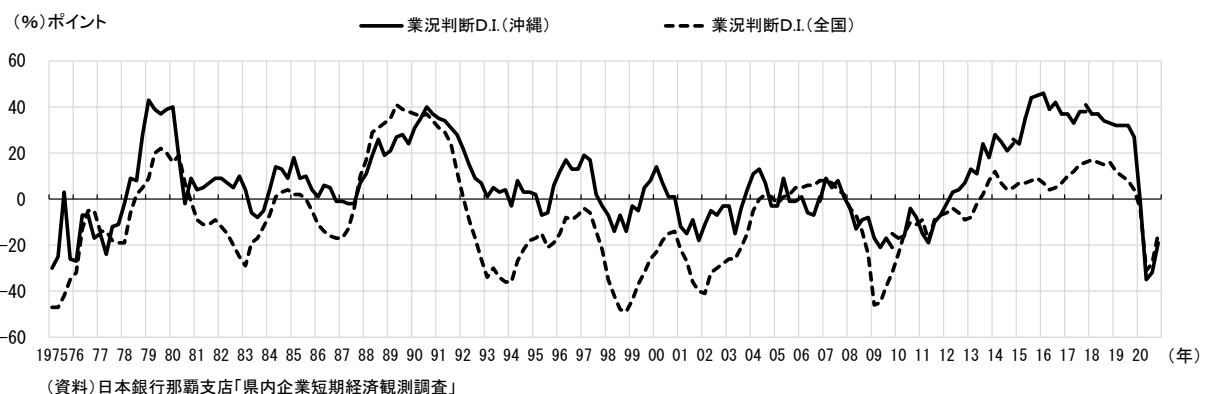
年月日	地域	出来事
1.08	沖縄	県は医療提供体制が脆弱な宮古島市、石垣市を新たに営業時間短縮要請の地域に加えると発表。
1.13	全国	政府は新型コロナ特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象地域に、7県を追加し、対象地域を計11都府県に拡大。
1.15	全国	政府は、「Go To トラベル」を使った宿泊客は前年12月15日時点で延べ計8282万人との速報値を発表した。
1.19	沖縄	県は感染拡大を受けて3度目の緊急事態を宣言した。営業時間短縮の対象地域を全市町村とした。
1.20	全国	観光庁は、2020年の訪日客が前年比87.1%減の411万5900人となったことを発表した。
1.22	全国	政府は雇用調整助成金の特例措置を緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月末まで再延長すると発表。
1.23	全国	国内で23日、新型コロナウイルス感染症による累計死者数が5077人となり、5千人を超える。
1.26	沖縄	県は2020年の入域観光客数が前年比63.2%減の373万6600人であったと発表。
1.27	海外	米ジョンズ・ホプキンス大の集計によると、感染者が27日(日本時間)、世界全体で1億人を超える。
2.02	全国	政府は、緊急事態宣言の延長を決定。栃木県を除く10都府県は3月7日まで1か月延ばす。
2.03	全国	参院本会議で、新型コロナに対応する改正特別措置法、改正感染症法、改正検疫法が可決、成立した。
2.04	沖縄	県は、2月7日までを期間としていた県独自の緊急事態宣言を2月28日まで3週間延長すると発表した。
2.05	全国	2020年の家計支出(二人以上世帯)は実質で前年比5.3%減となり、比較可能な01年以降で最も大きい減少率となる。
2.08	沖縄	県は庁議で2021年度予算案を5.3%増の7,912億円とすることを決定した。コロナ対策費を含め、過去最高額となる。
2.08	沖縄	新聞報道によると、飲食店などへの営業時間短縮要請に応じた協力金支払が申請件数の3%にとどまっていると判明。
2.09	全国	政府は、コロナ関連の解雇や雇い止めが見込みを含めて5日時点で累計で8万6551人と発表。沖縄は1671人となった。
2.10	沖縄	同居家族によるホテル宿泊に県が1人当たり5千円を補助する支援事業の予約が10日に始まり、購入者が続出した。
2.12	全国	政府は、米製薬大手ファイザー社のワクチンの有効性と安全性が確認されたとして、特例承認することを了承した。
2.12	全国	政府は、「基本的対処方針」に感染対策での過料等も含めた「まん延防止等重点措置」を新設した。
2.13	沖縄	13日に県内の累計死者数が100人となる。死亡率は1.25%で、70代は3.8%、80代は7.9%、90代は16.6%であった。
2.14	全国	政府が米製薬大手ファイザー製のワクチンを国内で初めて承認。医療従事者への先行接種を17日に開始する予定。
2.15	全国	内閣府は2020年10～12月期のGDPが前期比3.0%増(年率で12.7%増)だったことを発表。
2.15	全国	2020年の実質GDPは4.8%減で、リーマンショック後の09年(5.7%減)に次ぎ、統計開始以来2番目の悪化幅となる。
2.15	沖縄	県は15日、新規感染者が5人と発表。1日当たりの感染者が一桁になるのは昨年9月25日以来、143日ぶりとなる。

2. 2020年の経済指標からみた県経済の動向

2.1. 景況全般の動向

日本銀行那覇支店の県内企業短期経済観測調査(短観)によると、県内企業の業況判断D. I. (「良い」-「悪い」、%ポイント)は、2019年12月調査の+27から20年に入ると新型コロナウイルス感染症の影響により3月調査で-1、6月調査では-35の大幅なマイナスとなった。その後、9月調査で-32、12月調査で-19と2期連続で改善するものの、水準としては依然として厳しい状況が続いている。

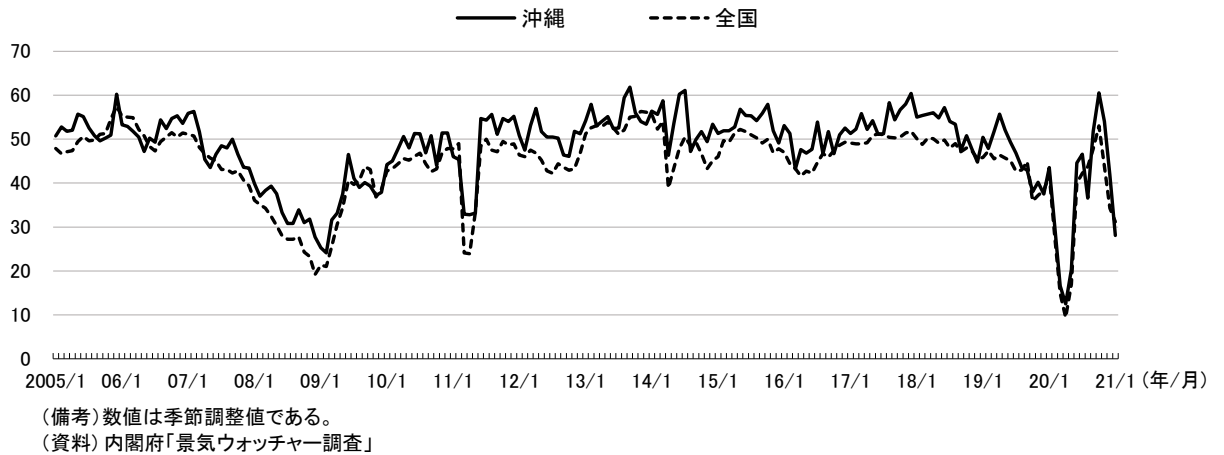
図表4 業況判断D. I. (全産業、「良い」-「悪い」、%ポイント)



また、内閣府の景気ウォッチャー調査によると、現状判断D. I. は新型コロナウイルスの感染拡大により大幅に低下した3～4月を底に持ち直し、その後「Go To キャンペーン」の効果などもあり、9月以降は改善の動きがみられたが、感染の第3波が生じた11月以降は3カ月連続で悪化し、2021年1月は28.1（季節調整値）となった。

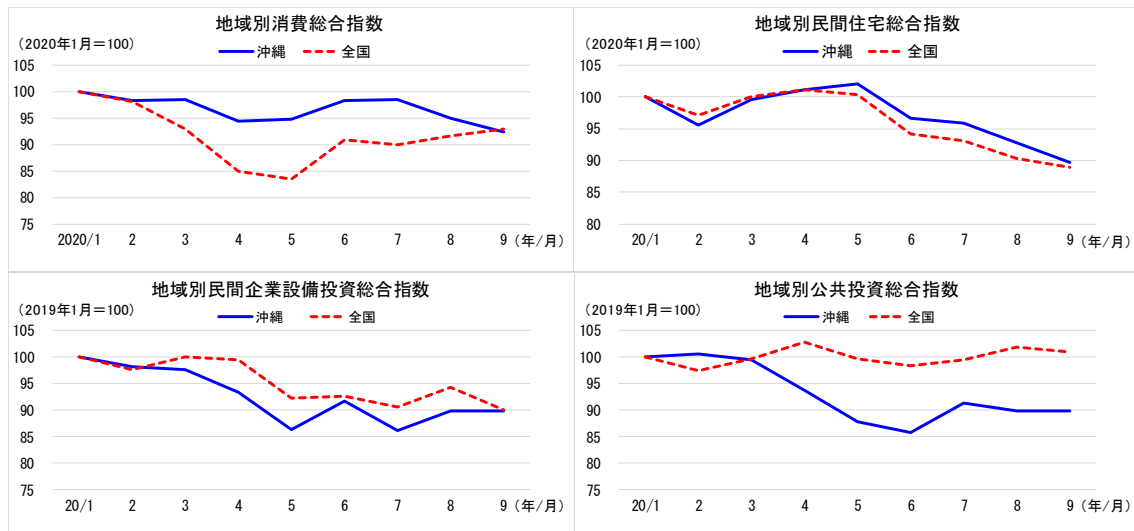
図表5 景気の現状判断D. I.

50 超 = 「良くなっている」、50 未満 = 「悪くなっている」



内閣府の「地域別支出総合指数（季節調整値）」について、2020年1月を100としてデータが公表されている9月までの推移をみると、本県の消費は4～5月にかけて低下した後、持ち直しの動きがみられたが、8月以降は再び低下した。また、民間住宅投資は6月以降、低下を続け、全国も概ね同様な傾向で推移した。民間設備投資は、4～5月にかけて低下し、その後は一進一退で推移した。一方、公共投資は全国が概ね横ばいで推移したのに対して、本県は4～6月にかけて低下し、その後は横ばいで推移した。

図表6 地域別支出総合指数



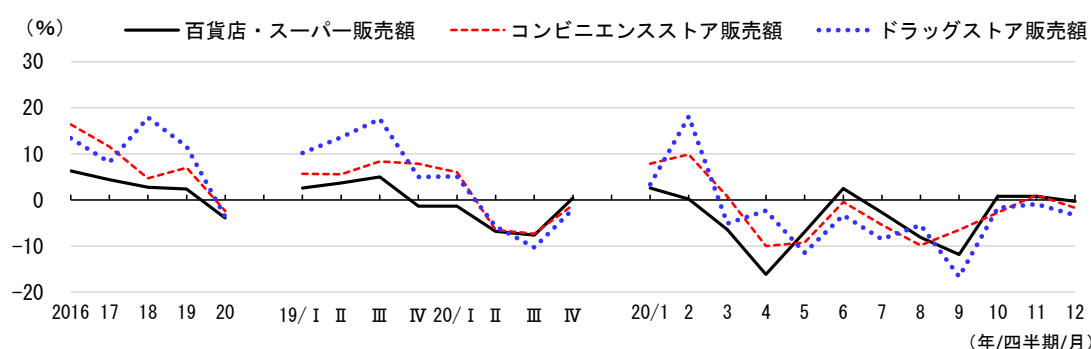
2.2. 主要分野の動向

2.2.1. 個人消費関連

○ 個人消費は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う雇用、所得環境の悪化から基調として弱含みで推移しているが、一部には特別定額給付金の支給の効果もみられた。

- ・ 百貨店・スーパー売上高、コンビニエンスストア売上高、ドラッグストア売上高は、基調として弱含みで推移した。百貨店・スーパーの販売額（全店舗）は前年比で3.9%減少し、コンビニエンスストア販売額は2.4%減、ドラッグストア販売額は3.6%減となった。9月の減少は前年10月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動も影響している。

図表7 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアの販売額(前年比)

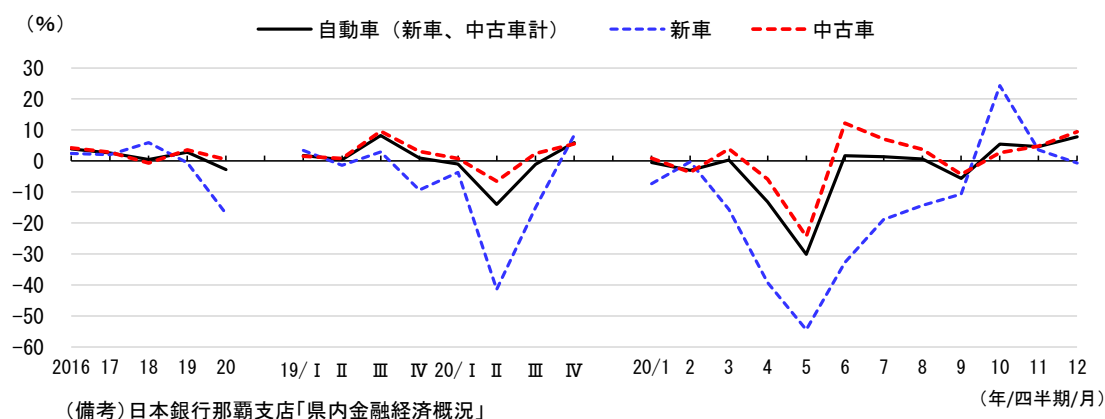


(備考)コンビニエンスストアは16年以降は15年以前と不連続である。また、19年7月より調査先拡充。

(資料)経済産業省「商業動態統計(百貨店・スーパー:全店舗、ドラッグストア)」、日本銀行那覇支店「県内金融経済概況(コンビニエンスストア、全店舗)」

- ・ 自動車販売台数は、前年比で2.8%減少した。新車が17.0%減、中古車は0.5%増となった。新車は3~5月にかけてレンタカー需要の減少なども影響して大きく落ち込んだが、6月以降はマイナス幅が縮小し、持ち直しの動きがみられた。10月の大幅な増加は前年の消費増税後の落ち込みの反動も影響している。県民の購入が主体の中古車は、新型コロナ感染拡大により公共交通機関から自家用車への乗り換えが増えたことなども影響して底堅く推移した。

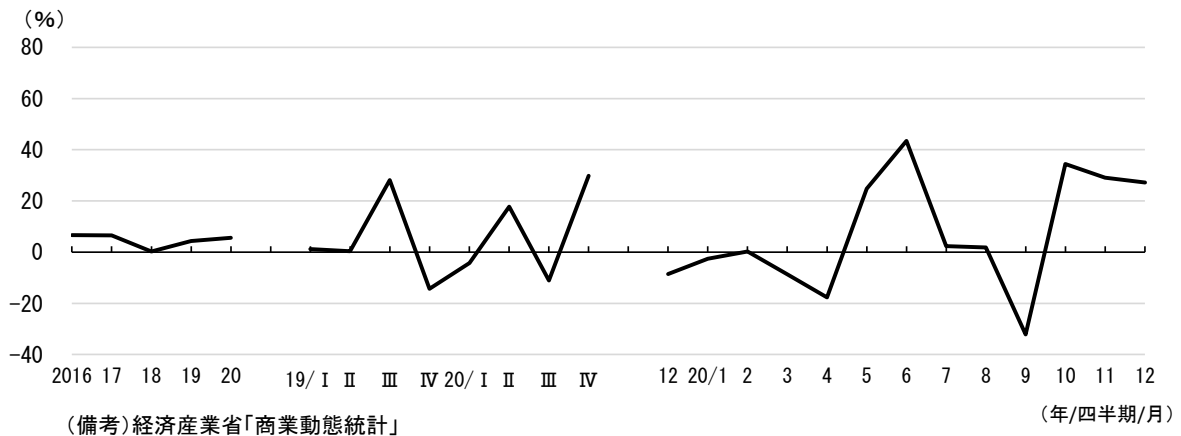
図表8 新車、中古車登録届出台数(前年比)



(備考)日本銀行那覇支店「県内金融経済概況」

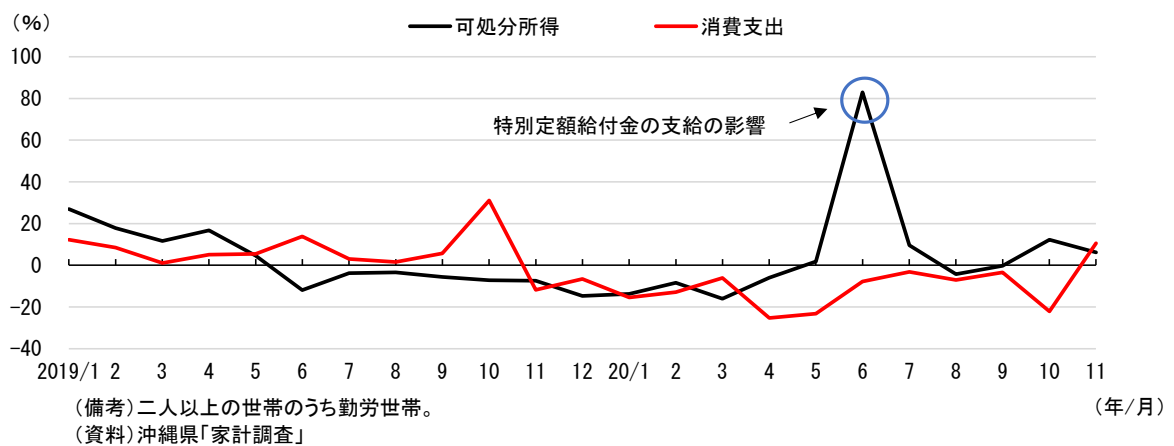
- ・家電製品販売額は、大型専門店で前年比 5.6%増加した。5～6 月は特別定額給付金の効果などから前年水準を上回った。9 月の減少と 10 月の増加は前年の消費増税前後の駆け込み需要と反動減の影響が大きい。11 月以降も底堅く推移し、いわゆる「巣ごもり消費」により空気洗浄機やエアコン、テレビ、調理家電、パソコンなどの販売が伸びた。

図表 9 家電製品販売額(前年比)



- ・家計調査によると、可処分所得は 6 月に特別定額給付金の効果などから前年を大きく上回った。一方、消費支出は緊急事態宣言が発出された 4 月に大きく減少し、その後マイナス幅は縮小したが、基調としては水面下で推移した。

図表 10 家計の可処分所得と消費支出(名目、前年同月比)



- ・用途別の消費支出を 1 月以降で見ると、食料は年間を通して堅調に推移したが、緊急事態宣言が発出された 4～5 月にかけては、食料を除くほぼ全用途で減少した。また、県独自の緊急事態宣言が発出された 8 月にも多くの用途で減少した。用途別で見ると、「教育」や「その他（諸雑費、交際費など）」で減少している月が比較的多くみられる。

図表 11 用途別消費支出(名目、前年同月比)

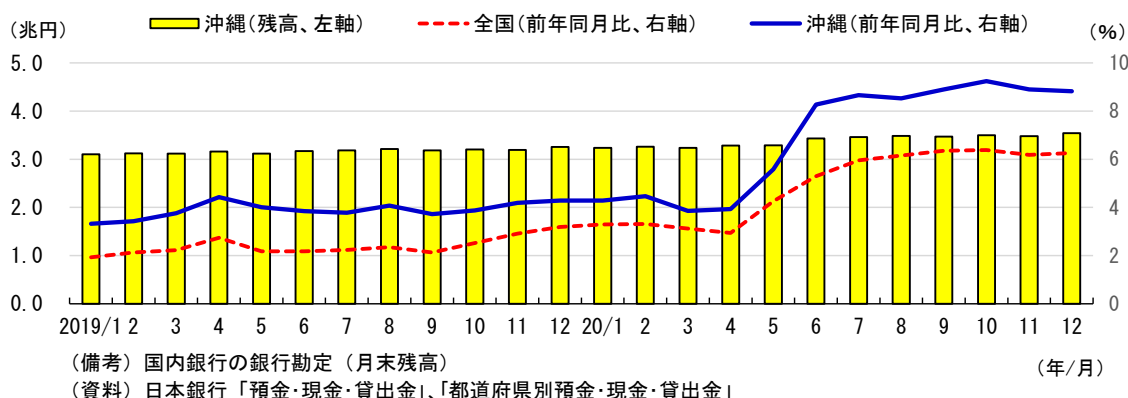
(年 月)	(単位:%)										
	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
消費支出	▲ 12.4	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 23.9	▲ 20.5	▲ 7.0	3.5	▲ 5.4	6.6	▲ 14.1	7.8
食料	5.5	8.7	8.1	9.1	10.7	9.9	11.8	7.1	3.6	5.6	11.4
住居	32.7	29.8	40.1	1.9	▲ 11.5	20.0	▲ 3.9	▲ 12.3	▲ 14.5	22.3	24.3
光熱水道	▲ 2.2	4.0	9.0	▲ 8.6	▲ 8.4	7.1	4.1	5.7	0.4	▲ 6.1	▲ 3.4
家具・家事用品	6.2	41.5	3.1	▲ 4.1	▲ 24.7	72.9	65.1	▲ 9.1	▲ 4.1	▲ 0.6	31.4
被服及び履物	▲ 16.2	25.6	▲ 28.5	▲ 51.4	▲ 32.7	14.5	14.8	▲ 31.9	▲ 4.7	19.2	26.8
保健医療	▲ 24.8	▲ 0.3	▲ 21.9	▲ 23.0	1.9	15.7	▲ 20.2	15.6	▲ 16.6	2.9	14.4
交通通信	▲ 23.8	3.8	▲ 2.6	▲ 23.2	▲ 31.0	▲ 52.2	8.6	46.6	71.2	▲ 25.3	11.9
教育	▲ 68.7	▲ 67.0	57.9	▲ 43.0	▲ 70.8	28.7	▲ 61.4	▲ 25.4	▲ 13.0	▲ 92.2	▲ 1.8
教養娯楽	▲ 30.4	12.0	▲ 21.5	▲ 67.0	▲ 45.0	▲ 26.3	22.6	▲ 25.2	4.1	▲ 25.0	6.0
その他	▲ 25.7	▲ 38.2	▲ 25.3	▲ 48.2	▲ 46.1	▲ 9.7	▲ 15.3	▲ 42.9	1.4	▲ 5.1	▲ 11.7

(備考) 二人以上の世帯で勤労世帯以外も含む全世帯。▲はマイナス。

(資料) 沖縄県「家計調査」

- ・ 個人預金の残高をみると、政府のコロナ関連の支援策として一人当たり 10 万円の特別定額給付金が支給され始めた 5 月以降、増加率が高まっている。個人預金残高は 4 月末の 3 兆 2,838 億円から 6 月末には 3 兆 4,328 億円と 1,490 億円増加し、また、6 月末を前年の 6 月末と比較すると 2,623 億円増加している。給付金は生活困窮世帯では支出に回った分も多かったと推察されるが、全体としてみると給付金が貯蓄に回った分も多かったことが窺われる。

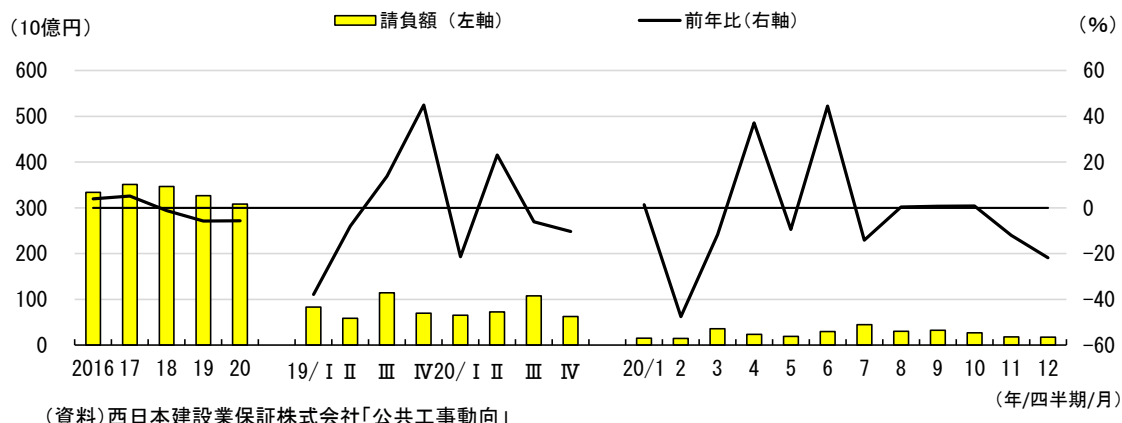
図表 12 個人預金残高(月末残高と前年同月比)



2.2.2. 建設関連

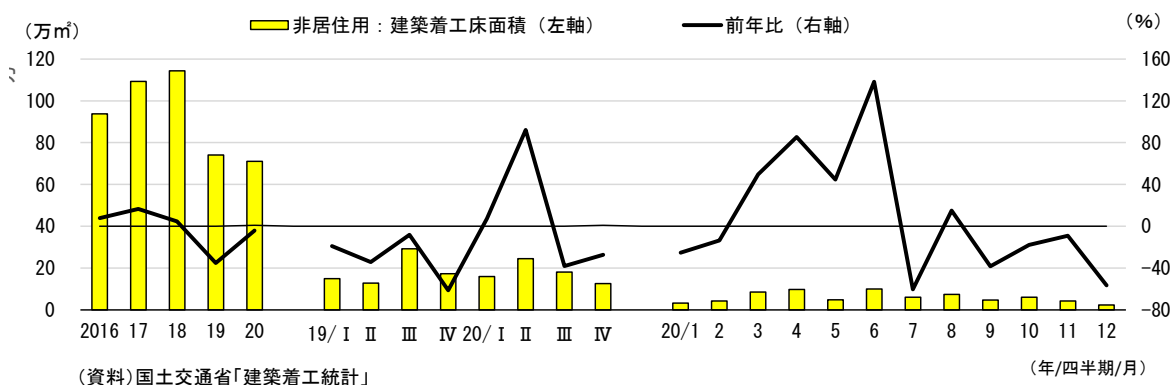
- 建設関連は、公共工事請負額が前年を下回り、非居住用建築物の着工床面積は大幅減となった 2019 年を小幅ながら下回り、住宅着工戸数も大きく落ち込むなど、着工ベースでみると、全体として弱い動きとなった。
- ・ 公共工事請負金額は、前年比で 5.6%減となった。国や県関係の工事は底堅く推移したものの、本島中北部地域や離島の市町村、その他公共的団体の工事が低調となり、基調としては弱含みで推移した。

図表 13 公共工事請負額



・非居住用建築物の着工床面積は、前年比で 35.2% の大幅減となった 2019 年から 4.1% 減となり、2 年連続で減少した。用途別では情報通信業用などで増加したものの、運輸業用や医療・福祉用、教育・学習支援業用などで減少した。

図表 14 建築着工床面積(非居住用)



図表 15 建築着工床面積(非居住用、用途別、前年比)

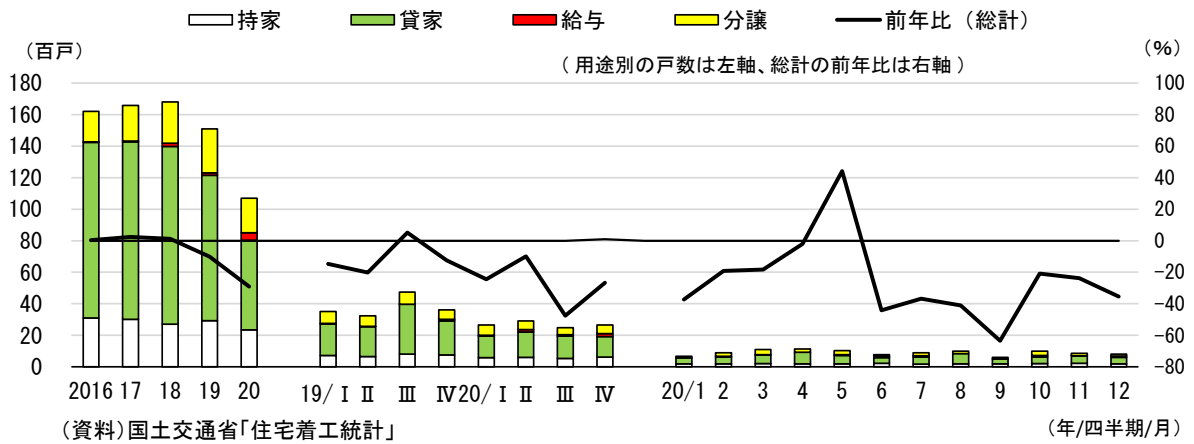
	2019年	2020年	増減	前年比増減率	前年比増減寄与度
用途別	m ²	m ²	m ²	%	%
非居住用計	741,065	710,883	▲ 30,182	▲ 4.1	▲ 4.1
農林水産業用	19,239	27,790	8,551	44.4	1.2
鉱業、採石、砂利採取、建設業用	9,982	25,591	15,609	156.4	2.1
製造業用	35,245	31,409	▲ 3,836	▲ 10.9	▲ 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業用	13,261	29,208	15,947	120.3	2.2
情報通信業用	10,392	36,441	26,049	250.7	3.5
運輸業用	53,277	11,204	▲ 42,073	▲ 79.0	▲ 5.7
卸売業、小売業用	36,085	38,910	2,825	7.8	0.4
金融業、保険業用	12,714	1,679	▲ 11,035	▲ 86.8	▲ 1.5
不動産業	34,012	47,939	13,927	40.9	1.9
宿泊業、飲食サービス業	217,663	216,760	▲ 903	▲ 0.4	▲ 0.1
教育、学習支援業	96,274	64,812	▲ 31,462	▲ 32.7	▲ 4.2
医療、福祉用	73,904	45,463	▲ 28,441	▲ 38.5	▲ 3.8
その他のサービス業用	30,345	41,565	11,220	37.0	1.5
公務用建築物	83,785	66,258	▲ 17,527	▲ 20.9	▲ 2.4
他に分類されない建築物	14,887	25,854	10,967	73.7	1.5

(備考)▲はマイナス。

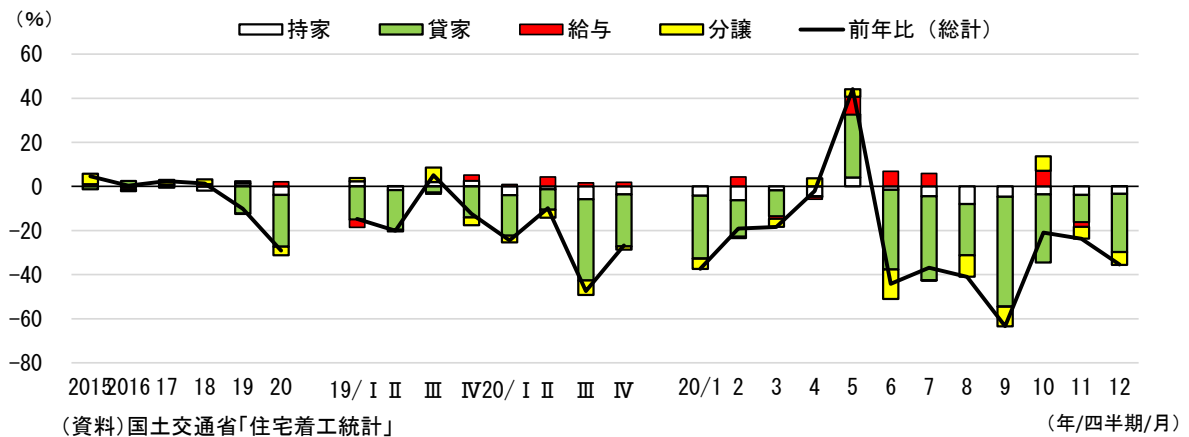
(資料)国土交通省「建築着工統計」

- ・住宅着工戸数は、2018 年後半以降、貸家の落ち込みを主因に減少基調に転じていたが、20 年は 1 万 703 戸と前年比で 29.1%減少し、10 年（1 万 709 戸）以来の低い水準となった。貸家が前年比 38.4%の大幅減となったほか、持家（20.0%減）、分譲（21.0%減）も減少に転じた。

図表 16 住宅着工戸数



図表 17 住宅着工戸数の利用関係別の前年比寄与度



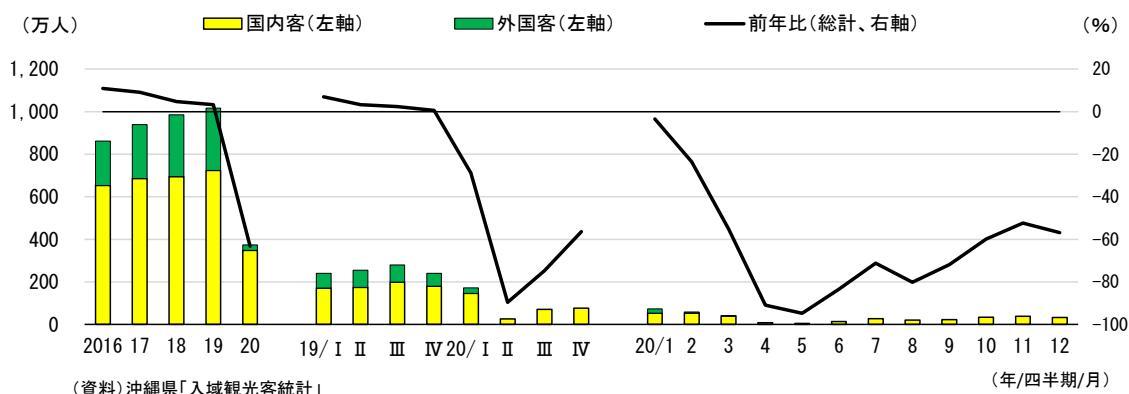
2.2.3. 観光関連

- 観光関連は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いた。9 月以降は政府の観光支援策「Go To トラベル」の効果もあり一部持ち直しの動きもみられたが、11 月以降の感染拡大の第 3 波や「Go To トラベル」の年末年始の一時停止、飲食店などへの営業時間短縮の要請などにより基調として厳しい状況が続いている。

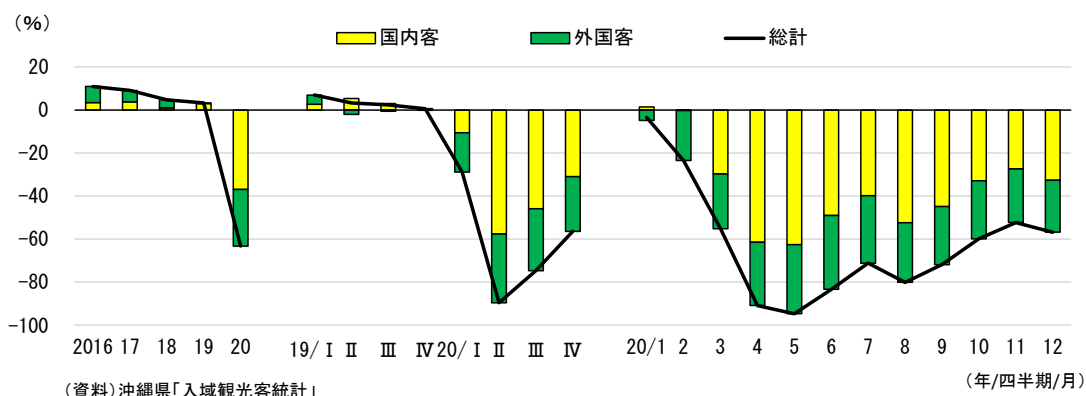
- ・入域観光客数は、2020 年の入域観光客数が 373 万 6,600 人となり、前年比で 63.2%の大幅減となった。国内客が 51.9%減、外国客が 91.2%減で、ともに過去最大の減少率となった。国内客は新型コロナウイルスの感染拡大による旅行の自粛や航空路線の運休・減便などにより減少し、外国客は 1 月下旬からのクルーズ船の寄港キャンセルや入国制限措置、3 月下旬からの国際線の全便運休などにより減少し、4 月以降は皆無となった。政府の観光支援策「Go To トラベル」事業などにより、国内客の前

年同月比でみた減少率は最も大きかった5月の92.2%減から11月には36.5%減まで持ち直したが、12月には同事業の年末年始にかけての停止（その後、21年3月7日までの停止延長を決定）や新規感染者の増加などから43.0%減と減少幅が拡大した。

図表 18 入域観光客数

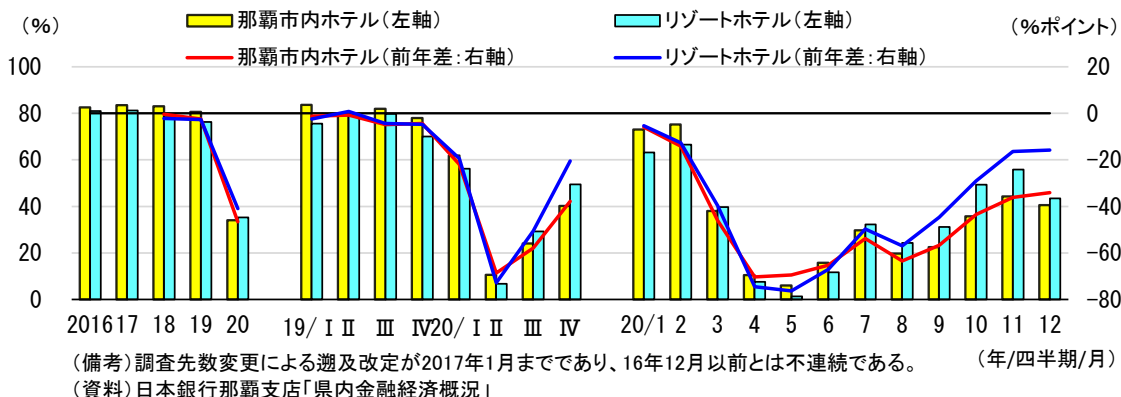


図表 19 入域観光客数の国内客、外国客の前年比寄与度



- ・ 主要ホテルの稼働率は、那覇市内ホテルが34.1%で前年比46.6ポイント低下し、リゾートホテルが35.3%で41.0ポイント低下し、入域観光客数の急減に伴い大幅な低下となった。那覇市内ホテル、リゾートホテルとも4～6月に前年の1割前後の水準まで低下したが、その後、徐々に持ち直し、政府の「Go To キャンペーン」事業などにより、11月には那覇市内ホテルが44.3%、リゾートホテルが55.8%の水準まで回復した。しかし、12月には入域観光客数の減少率の拡大に伴い那覇市内ホテル、リゾートホテルともに稼働率が低下した。

図表 20 主要ホテルの客室稼働率(実数と前年差)

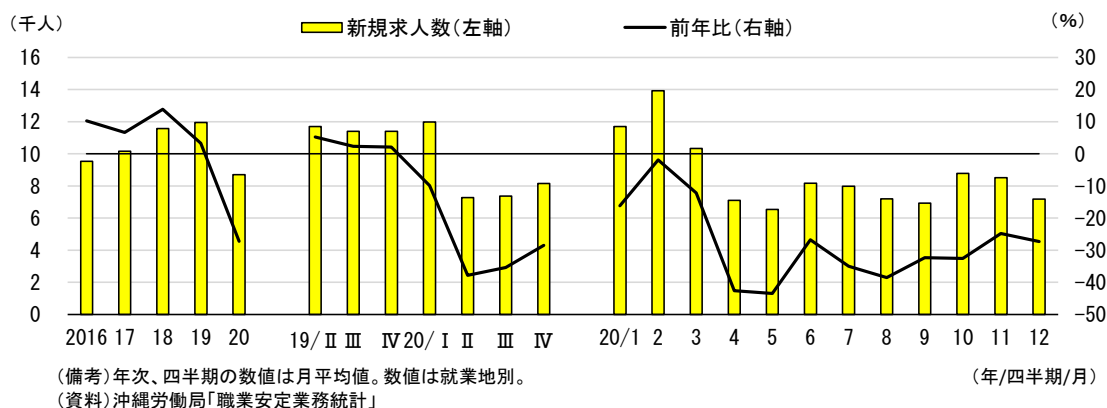


2.2.4. 労働関連

○ 雇用情勢は前年までの改善傾向から新型コロナウイルス感染症の影響で、一転して厳しい状況となった。

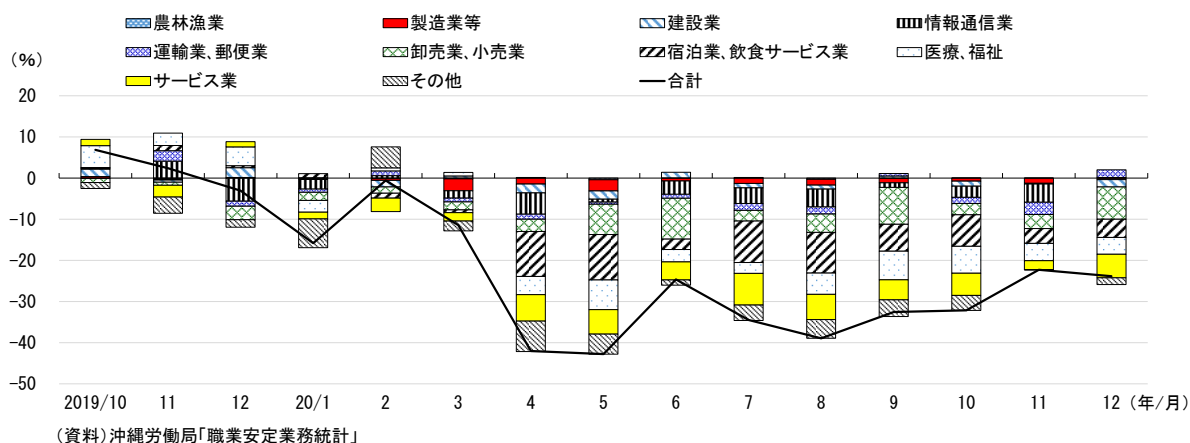
- ・ 新規求人数(就業地別)は、8,697人(月平均)で前年比27.2%の減少となった。新規求人数は新型コロナウイルス感染が拡大し、政府の非常事態宣言が発出された4月に前年同月比で42.6%減と大きく落ち込んだ。その後、感染拡大が落ち着き、6月には持ち直したものの、全国で感染が再び拡大した7~8月にかけて減少率が大きくなった。9~11月にかけては政府の観光支援事業の効果などにより再び持ち直しの動きがみられたが、前年を大きく下回る状況が続いている。

図表 21 新規求人数(実数と前年比)



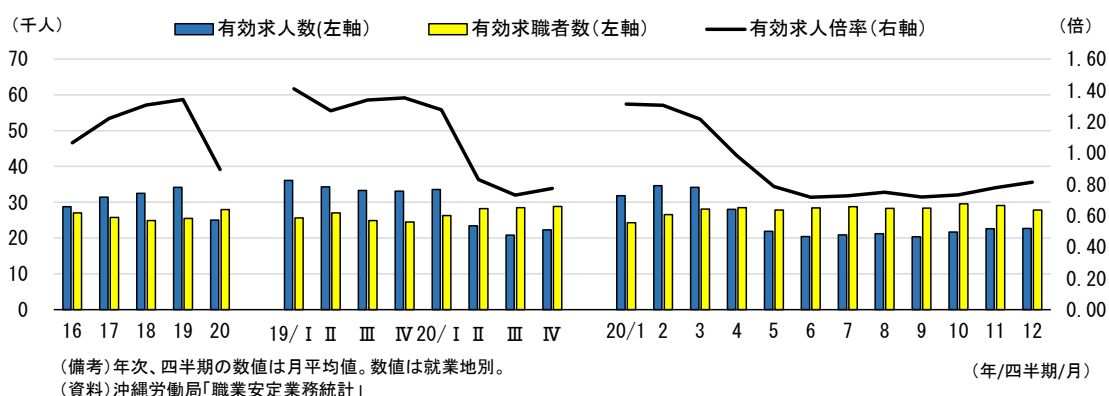
- ・ 産業別の新規求人数(受理地別)では、ほぼ全ての産業で減少しているが、特に宿泊・飲食サービス業やサービス業、医療・福祉、卸売・小売業などで大きく減少している。

図表 22 産業別新規求人人数(前年比と産業別寄与度)



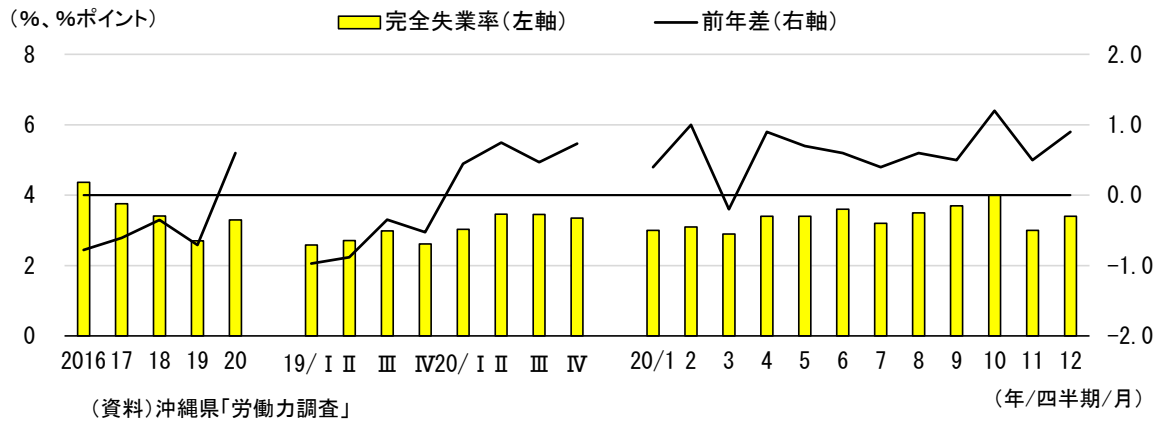
- 有効求人倍率(就業地別)は、2016年以降、1.0倍を超えていたが、20年は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う求人数の大幅な減少により大きく低下し、0.9倍と前年比で0.45ポイント低下した。求人数が大幅に減少した4月に1.0倍を下回り、5月以降は0.7倍台で推移していたが、12月は0.81倍となった。また、有効求職者数は7月以降、増加率が2桁台となった。

図表 23 有効求人人数、有効求職者数、有効求人倍率



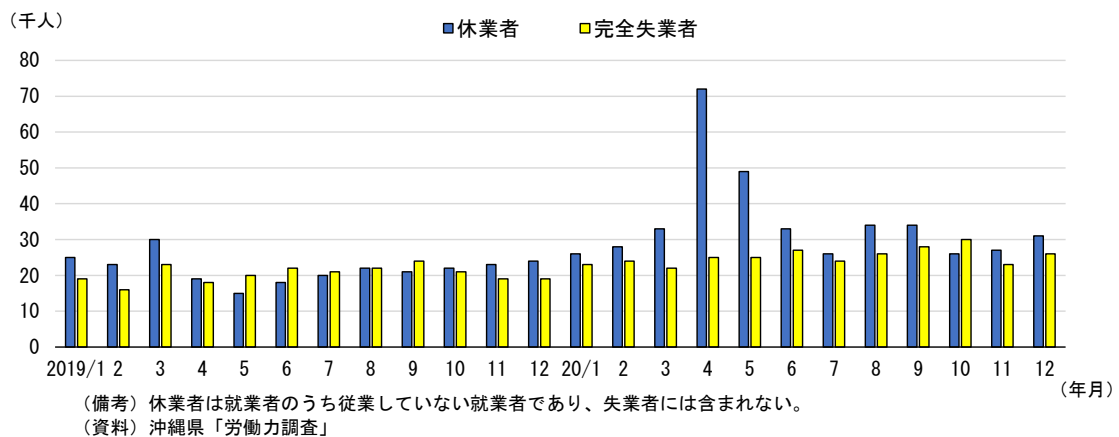
- 完全失業率は、2011年以降、県内景気の拡大に伴い改善傾向を続け、19年には2.7%と本土復帰後初めて2%台となったが、20年は新型コロナウイルス感染症の影響で上昇し、3.3%となった。

図表 24 完全失業率(実数と前年差)

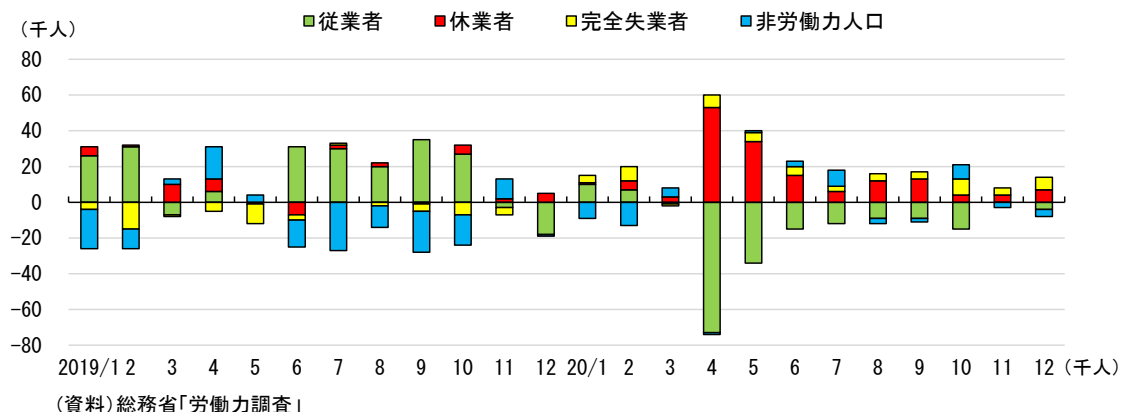


・就業者について、実際に仕事に従事している就業者と一時的に仕事を休んでいる休業者の内訳でみると、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言が発出された4月に休業者が急増した。政府は、事業主が従業員を解雇せず休業させやすいように、従業員の休業手当などを助成する雇用調整助成金制度に支給額の引上げや手続きの簡素化などの特例措置を導入し、事業主に同制度の活用を促した。これが解雇による失業者の増加を抑え、雇用を維持することに寄与したものとみられる。緊急事態宣言の解除後、急増した休業者は減少しているが、前年との比較ではまだ上回っている。政府は雇用調整助成金の特例措置を21年1月に発出した緊急事態宣言が解除された月の翌月末まで延長することにした。

図表 25 休業者と完全失業者



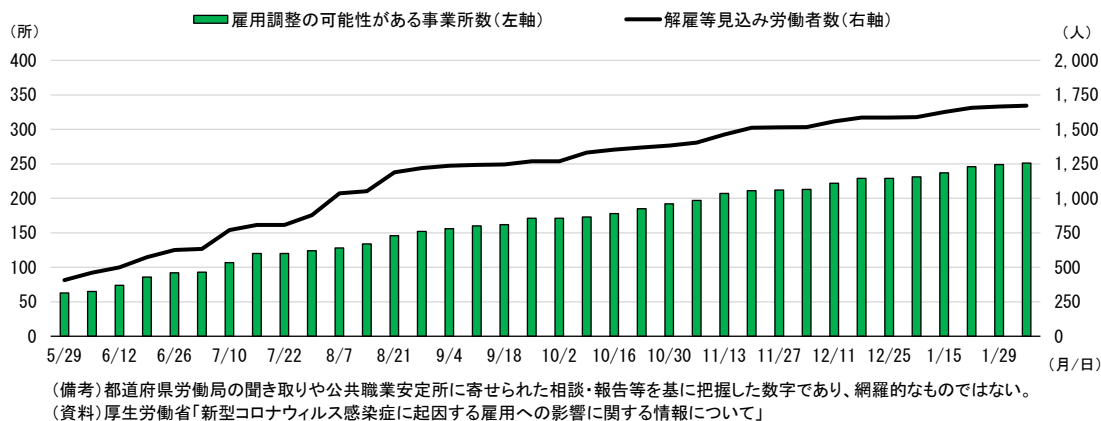
図表 26 15 歳以上人口の労働状態別の増減数(前年同月比)



・厚生労働省が各労働局の聞き取り情報や公共職業安定所への相談・報告等を基に集計した「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について」によると、本県の2021年2月5日現在の「雇用調整の可能性がある事業所数」は251事業所となり、「解雇等見込み労働者数」は1,671人となっている。

※ 本情報は都道府県労働局等が把握できた範囲のものであり、必ずしも網羅性のあるものではないこと、また、既に再就職した人も含まれている可能性があることに留意する必要がある。

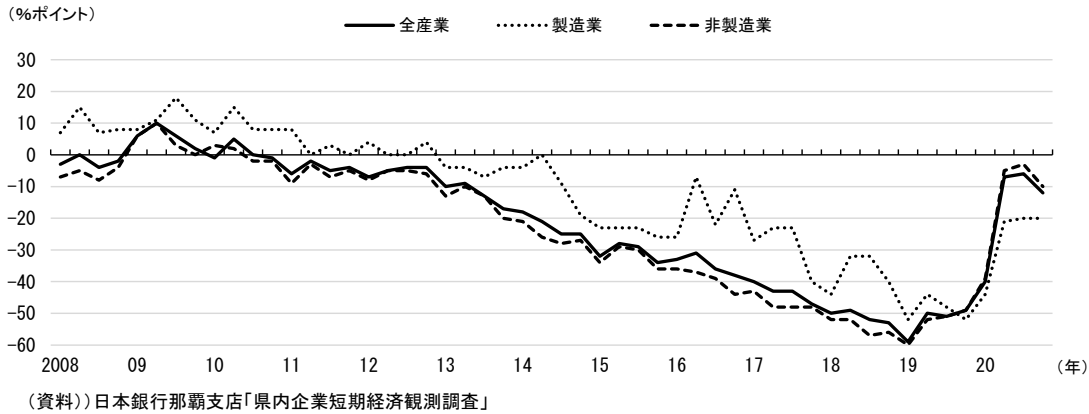
図表 27 雇用調整の可能性がある事業所数と解雇等見込み労働者数



・企業の雇用人員判断D. I. は、不足超が20年3月調査の-40から政府の緊急事態宣言後の6月調査では-7まで大幅に縮小し、9月調査でも-6と1桁台で推移した。その後、政府の観光支援策「Go To トラベル」事業の効果などもあり12月調査では-12と不足超幅が拡大した。

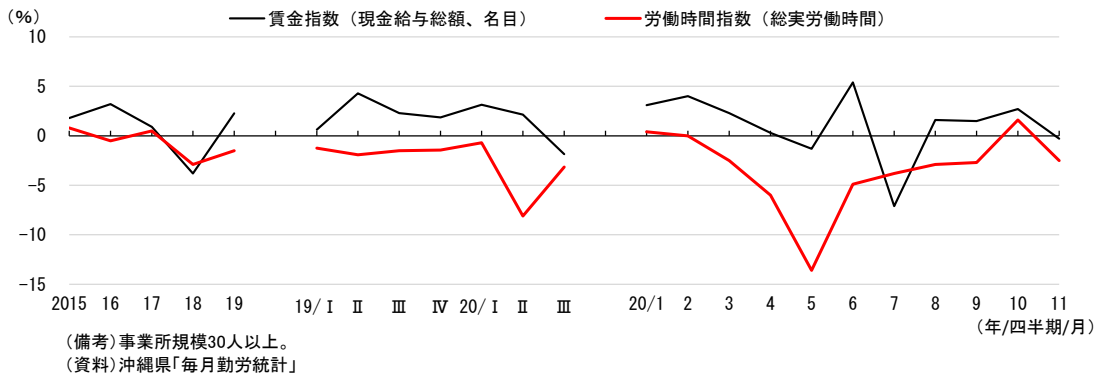
※ なお、「Go To トラベル」については12月の感染者の増加により、政府は12月14日に年末年始の停止を決定したことから、企業への調査時点ではこれらの動向が十分に反映されていない可能性がある。

図表 28 雇用人員判断DI(全産業、「過剰」-「不足」、%ポイント)



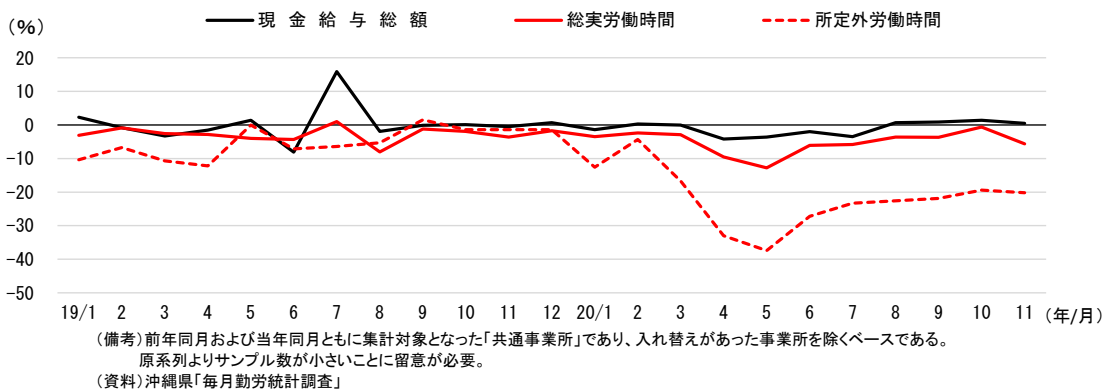
・賃金指数(現金給与総額、名目)は、足元で前年水準を若干上回っているが、労働時間指数は減少基調で推移している。なお、毎月勤労統計調査は調査対象先の入れ替えによって、その前後でデータの傾向が変化することがあることに留意する必要がある。参考までに、調査標本数(サンプル数)は少なくなるものの、前年と共通の回答事業所ベースで比較した指数でみると、現金給与総額は4~7月にかけて前年水準を下回っており、他の月ではほぼ前年並みで推移した。また、総実労働時間、所定外労働時間は、前年水準を下回って推移しており、特に所定外労働時間は大きく減少している。

図表 29 賃金指数と労働時間指数(事業所規模30人以上、前年比)



(参考) 図表 30 現金給与総額と労働時間(事業所規模5人以上、前年同月比)

※ 前年と共通の回答事業諸ベースでの比較(サンプル数が少なくなることに留意)

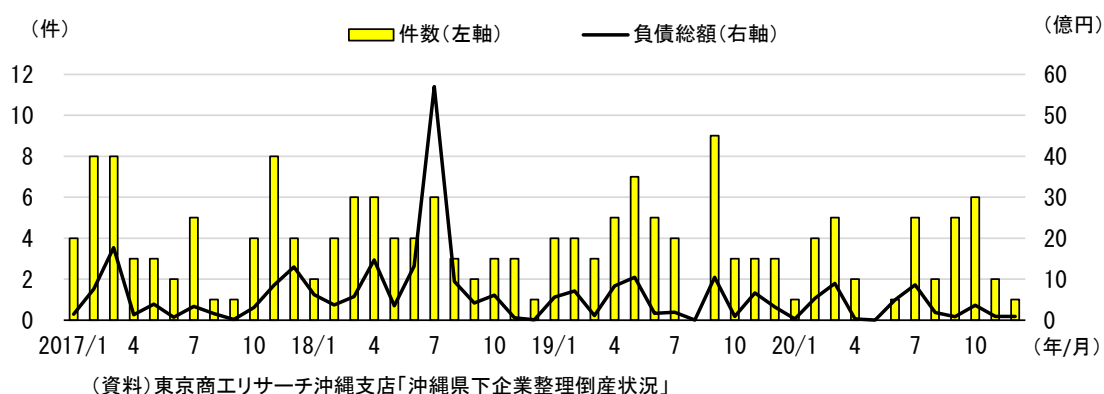


2.2.5. 企業関連

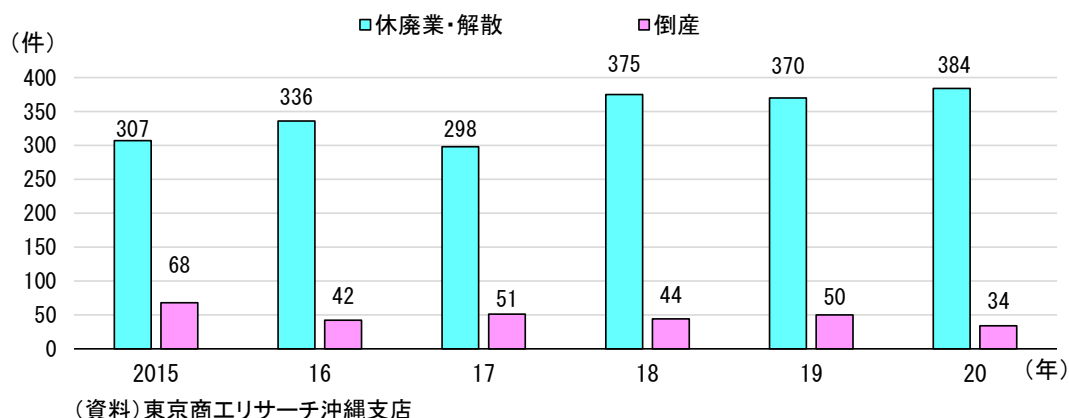
○ 企業経営を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況となっている。

- ・ 企業倒産状況は、倒産件数（負債総額1,000万円以上）が34件で前年比16件減、負債総額は36億4,000万円と同20億7,400万円減（36.3%減）となった。件数は2016年の42件を下回り、負債総額も16年の51億5,800万円を下回り、ともに過去最少を記録した。金融支援などの効果から倒産件数は低位で推移している。一方で、休廃業・解散件数は過去最多の384件となった。もともと事業主の高齢化に伴い後継者難などの課題を抱えていた事業所で、新型コロナウイルス感染拡大が件数の増加に拍車を掛けたものとみられる。

図表 31 企業倒産状況



図表 32 休廃業・解散と倒産の件数

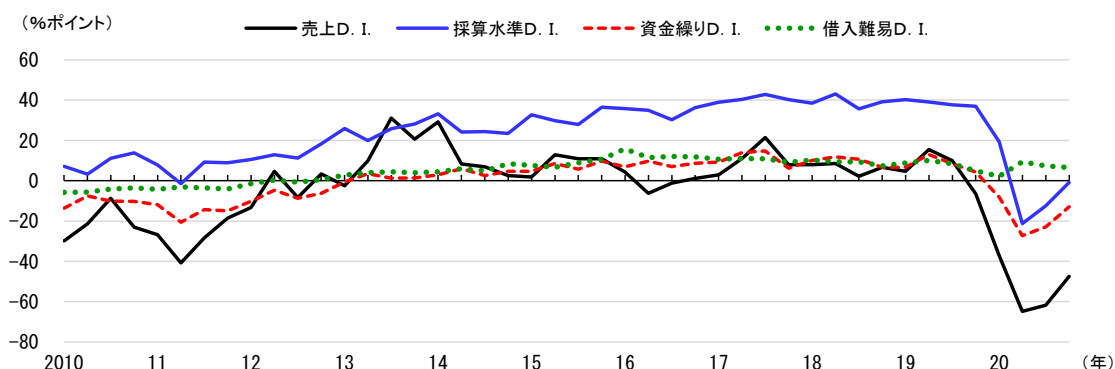


- ・ 沖縄振興開発金融公庫の「県内企業景況調査」より、県内企業の業況についてみると、売上D. I.（前年同期比、「増加」-「減少」企業割合）、採算水準D. I.（当該期、「黒字」-「赤字」企業割合）、および資金繰りD. I.（前年同期比、「楽」-「苦しい」企業割合）とも2020年1~3月期から4~6月にかけて「減少」超幅が急拡大した後、4~6月を底に10~12月にかけて「減少」超幅が縮小し、持ち直しの動きがみられた。一方、借入難易D. I.（前年同期比、「容易」-「困難」企業割合）は「容易」超で推移しており、県内金融機関が融資や条件変更などで企業支援に積極的に対応してきた

ことが窺われる。

※ なお、10～12月の調査回答期間は11月20日～12月4日となっており、調査時点では政府の「Go To キャンペーン」の年末年始の一時停止の決定や緊急事態宣言の発出等の動向が十分に反映されていないことに留意する必要がある。

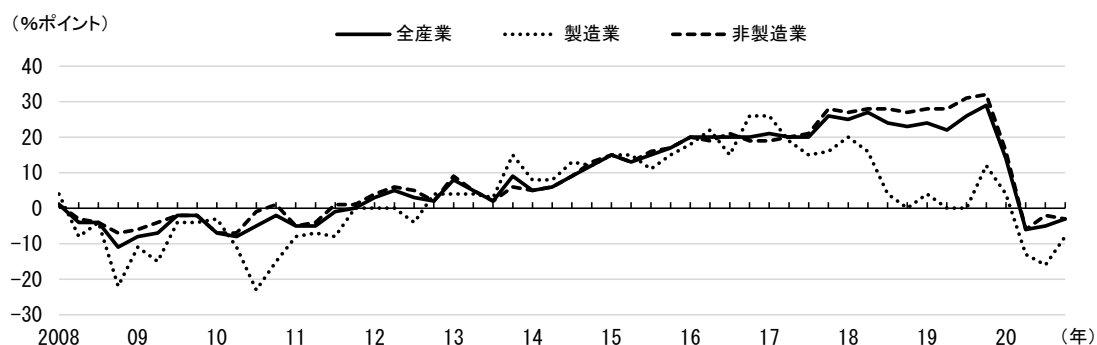
図表 33 県内企業の売上、採算水準、資金繰り、借入難易D. I.



(備考)売上D. I. (前年同期比、「増加」-「減少」企業割合)、採算水準D. I. (当該期、「黒字」-「赤字」企業割合)、資金繰りD. I. (前年同期比、「楽」-「苦しい」企業割合)、借入難易D. I. (前年同期比、「容易」-「困難」企業割合)。回答企業数は2020年7-9月実績の調査期間で327社。
(資料)沖縄振興開発金融公庫「県内企業景況調査」

- ・ 企業の資金繰り判断D. I. は、日本銀行那覇支店の調査によると 2012 年以降、「楽である」超で推移していたが、20 年 6 月調査では新型コロナウイルスの影響で-6 とマイナスに転じ、「苦しい」超となった。9 月調査、12 月調査では「苦しい」超幅が縮小してきている。

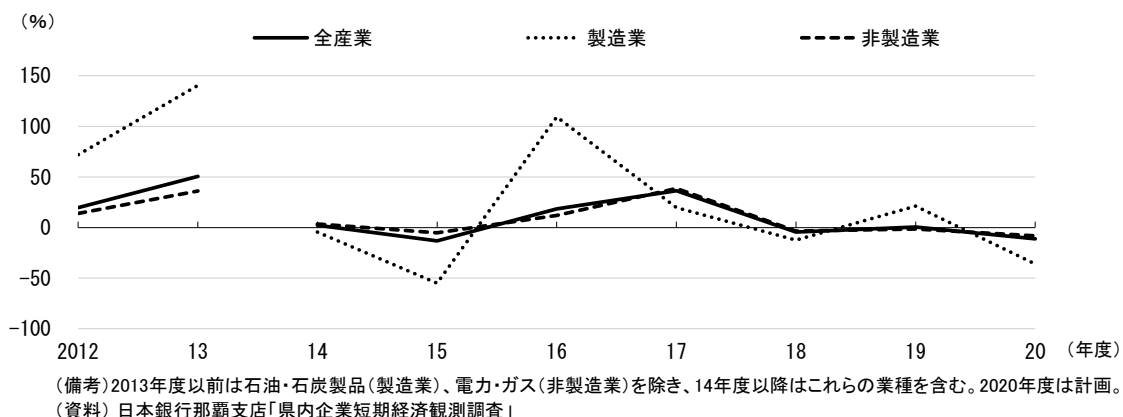
図表 34 資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」、%ポイント)



(資料)日本銀行那覇支店「県内企業短期経済観測調査」

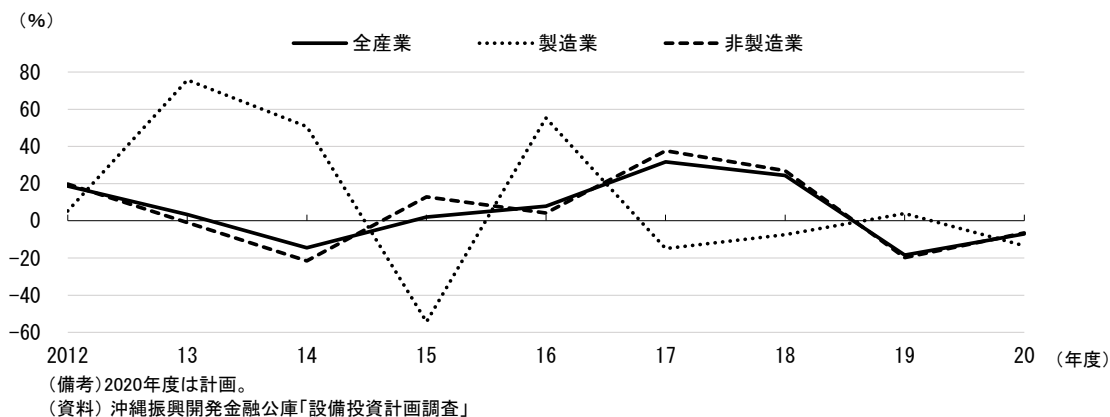
- ・ 2020 年度の設備投資額は、日本銀行那覇支店の調査によると、20 年 12 月調査で製造業が 36.2%減、非製造業も 8.1%減となり、全産業では 11.3%減となる見込みである。前回調査(20 年 10 月)と比較した修正率をみると、非製造業が 1.3%の上方修正となっているが、製造業が 35.4%の下方修正となり、全産業では 3.2%の下方修正となっている。

図表 35 設備投資額(前年度比)



- また、2020年度の設備投資額は、沖縄振興開発金融公庫の調査によると20年9月調査で全産業では7.0%減(電力・ガス除くと25.3%減)と2年連続で減少する見込みである。製造業は食料品の工場建設のピークアウト等により13.4%減と2年ぶりに減少し、非製造業は電力・ガスで増加するものの、卸・小売、運輸等で大型設備投資の完了などにより6.5%減となり、2年連続で減少する見込みである。ただし、企業の計画保有率は7割を上回り、一部に新型コロナウイルスの影響があるものの、投資マインドは高い水準を維持しているものとみられる。

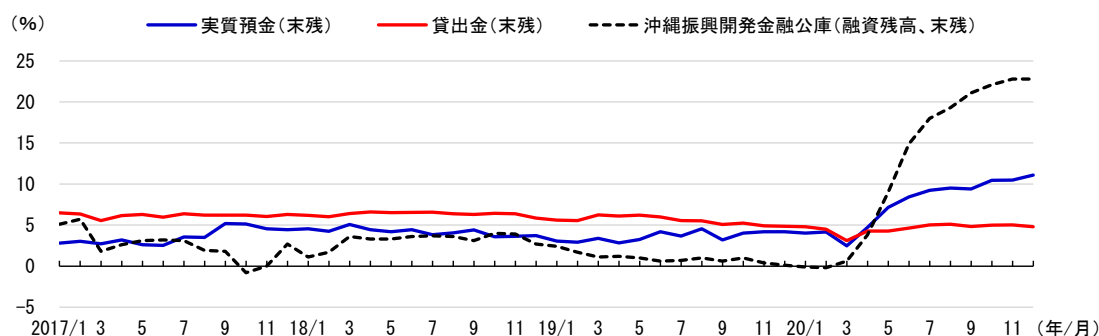
図表 36 設備投資額(前年度比)



2.2.6. 金融関連

- 国内銀行の県内店舗の実質預金残高(月末残高)は、2020年4月末までは前年同月比の増加率が概ね4%の前後で推移していたが、5月末には同7.1%となり、増加率はその後、月次ベースで上昇を続け、12月末には11.1%増と2桁の増加率となった。預金の増加率が上昇した要因としては、5月以降に一人当たり10万円の特別定額給付金が政府から支給されたことが挙げられる(図表12を参照)。また、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、県内事業所の資金繰りを支援するための政府の各種支援金や県内の銀行、沖縄振興開発金融公庫などによる貸付金の増加が、事業所の手元資金として事業性の預金に積み上がっている可能性があり、これも預金残高が増加している要因とみられる。特に、沖縄振興開発金融公庫の融資残高の増加率は4月末の5.0%増から上昇を続け、12月末には22.8%の大幅な増加となっている。

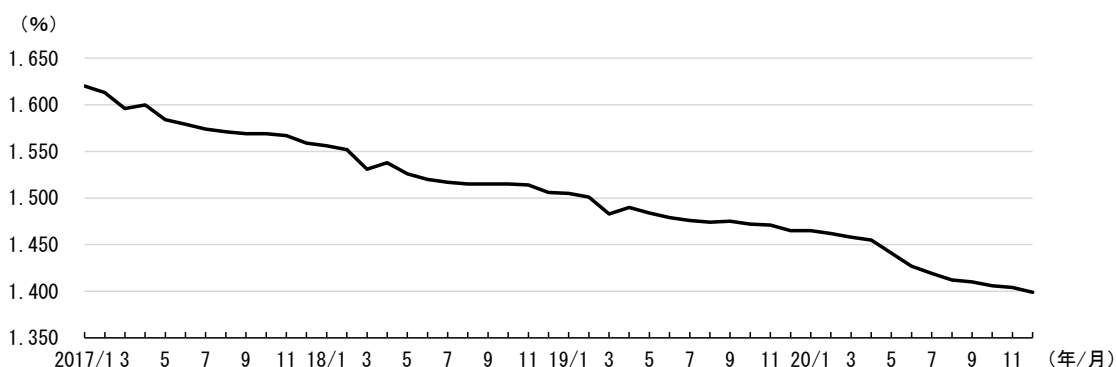
図表 37 実質預金、貸出金(前年度比)



(備考)実質預金、貸出金は国内銀行の県内店舗。実質預金とは預金から切手手形を控除したもの。
 (資料)日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、沖縄振興開発金融公庫資料

- ・地元3行の貸出約定平均金利(月末水準)は、2020年1月末の1.654%から低下を続け、12月末には1.399%まで低下した。特に5~6月にかけては低下幅が拡大しており、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で県内事業所への貸付の条件変更などが増えたものとみられる。20年の年間の低下幅は0.066ポイントとなり、前年の低下幅(0.041ポイントの低下)を上回った。

図表 38 貸出約定平均金利

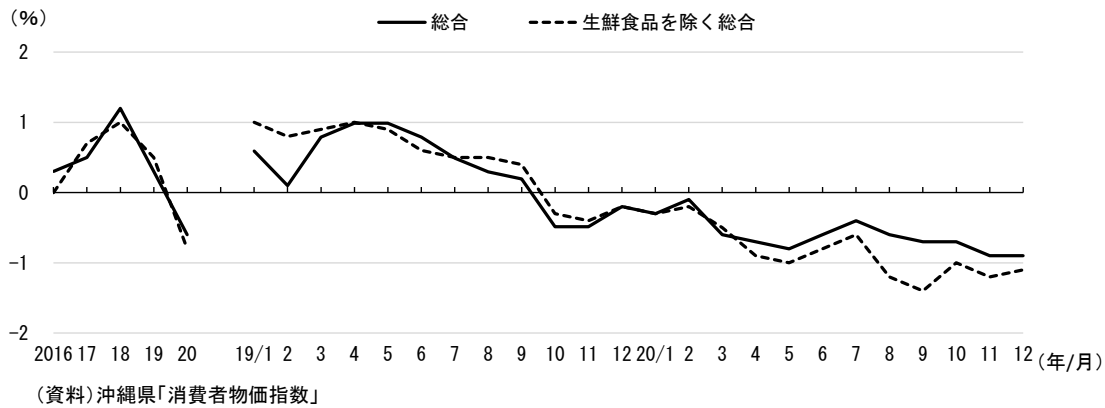


(備考)県内に本店を有する地方銀行・第2地方銀行の全店舗(県外店舗を含む)の集計値(総合・ストックベース)
 (資料)日本銀行那覇支店「県内金融経済概況」

2.2.7. 物価関連

- ・消費者物価は、2019年10月に消費税率の引上げ(8%→10%)があったものの、幼児教育・保育の無償化による教育費の低下や光熱・水道費の低下などで19年10月以降、前年比で低下し、20年は新型コロナウイルス感染症の影響や政府の「Go To トラベル」事業の割引による宿泊料(教養娯楽費)の低下などから、マイナス幅が拡大している。

図表 39 那覇市消費者物価指数(前年比上昇率:2015年=100)



3. 2020年度の県経済の実績見込みの推計

3.1. 県民経済計算の早期推計について

前節では2020年の県経済の動向(主に暦年ベース)について、各経済指標に基づき景況全般や主要分野別の動向について概観した。以下では、これらの動向も踏まえ、県内総生産など県経済の全体的な経済活動を表彰した「県民経済計算」、いわゆる県GDPについて、2020年度(年度ベース)の実績見込値を試算した。なお、「県民経済計算」は17年度の実績値までしか公表されていないため、18~19年度の実績見込値を推計した上で、20年度の実績見込値を推計した。このように、データが未公表の年度の県民経済計算を早めに推計する手法のことを一般に早期推計という。

3.2. 県民経済計算の早期推計の方法

「県民経済計算」は、本県で一年間に新たに生み出された財やサービスなどの付加価値について、「生産」「分配」「支出」の三つの面から捉え、県経済の規模や成長率、県内の産業構造、県民の所得水準などを明らかにした統計である。

以下では、「県民経済計算」の上記の三面のうち、推計のための基礎データの制約などから、支出(民間最終消費支出、住宅投資など)と分配(雇用者報酬、企業所得など)について20年度の実績見込値の推計を行った。支出側の民間最終消費支出(個人消費)や住宅投資、設備投資、公的固定資本形成(公共投資)などの主要な需要項目については、各項目との相関が高く、かつ既に直近月まで公表されている月次統計を用いて回帰式により推計を行った。また、月次統計などの基礎データがない項目(移輸入、企業所得、雇用者報酬、税金など)については、当財団で作成した計量経済モデル(備考)に、上記の回帰式で求めた主要な需要項目と足元まで公表されているデータがある項目(人口、入域観光客数、就業者数、消費者物価など)の数値を入力することにより推計を行った。具体的には、まず県民経済計算の主な需要項目ごと(民間最終消費支出、住宅投資など)に、その項目の実際の算出に用いられている基礎資料やその項目との相関が高く、入手可能な統計について直近月のデータまで入手する。次に、これらの基礎データを用いて回帰式により県民経済計算で公表されている各項目の実績値を推計する。例えば、県民経済計算の「民間最終消費支出」の実績見込値を早期推計する場合、まず、「家計調査」や「自動車販売統計」など、民間最終消費支出の推計に利用でき、かつ月次データが足元まで公表されているこれらの統計を用いて、県民経済計算の「民間最終消費

支出」のデータが公表されている期間（今回のケースでは 2017 年度まで）について回帰式を作成する。その際、県民経済計算が年度ベースであるため、説明変数に使用する統計（家計調査や自動車販売統計など）も年度ベースに集計する必要がある。次に、早期推計を行う期間（2018～20 年度）について、回帰式の説明変数に実際の直近までのデータを入力すれば、県民経済計算でまだ公表されていない期間の「民間最終消費支出」の早期推計値が得られる(図表 40)。年度がまだ終了していない 20 年度の説明変数については、推計時点では年度途中（12 月頃）までしか月次データが得られないため、足元のトレンドなどから 20 年度の説明変数の実績見込値を作成する。ここで、17 年度の実績値と推計値の乖離分については、その乖離率（17 年度の実績値/推計値）を推計値に乘じることにより一致させ、18～20 年度の推計値にもこの乖離率を乗じたものを実績見込値とする。

同様の方法により、住宅投資や設備投資、公的固定資本形成（公共投資）などの各需要項目についても推計を行い、これらの各需要項目を合計（移輸入は早期推計値を控除）したものが県内総生産（支出側）の早期推計値となる。なお、基礎資料については「家計調査」の支出額や「建築着工統計」の居住用、非居住用建築物の工事費予定額、「公共工事動向（建設業保証会社）」の請負金額など、データが名目値となっているものは名目値で回帰式を求め、別途デフレータについても個別に回帰式を作成し、同デフレータで名目値を除して各需要項目の実質値を算出した。ここで、工事費予定額や請負金額は着工ベースまたは請負契約ベースであり、一方、県内総生産（支出側）は進捗ベースであるため、説明変数のデータはある程度のタイムラグを設定した。

就業者数や失業率、消費者物価、原油価格など県民経済計算以外の項目については、原則として既に直近まで公表されている月次の基礎統計と、まだ未公表の月については足元のトレンドなどから月次データを推計し、これらを年度データに集計して用いた。また、回帰式を用いた早期推計が難しい項目（移輸入、企業所得、雇用者報酬、税金など）の推計については前述したように、上記の民間最終消費支出、住宅投資など早期推計で求めた変数と就業者、消費者物価など月次データから年度データが求められる変数を、当財団で作成した計量経済モデルに外生変数として入力することにより、計量経済モデルから推計した。なお、県の「家計調査」のデータは標本数などの関係から振れが大きいなどの事情があるため、実際の回帰分析では百貨店・スーパー・コンビニエンスストア売上や家電販売などの統計を、これらのウェイトで集約した指標を、早期推計の「家計調査」の代用変数として説明変数に用いた。

また、県内総生産（支出側）の実質値は、現行の統計では連鎖方式で実質化しており、当財団の計量経済モデルでも連鎖方式を用いているため、実質の各需要項目の合計（移輸入は控除）は県内総生産とは一致しない（加法整合性の不成立）。

(早期推計の事例)

○ 回帰式の事例 (民間最終消費支出)

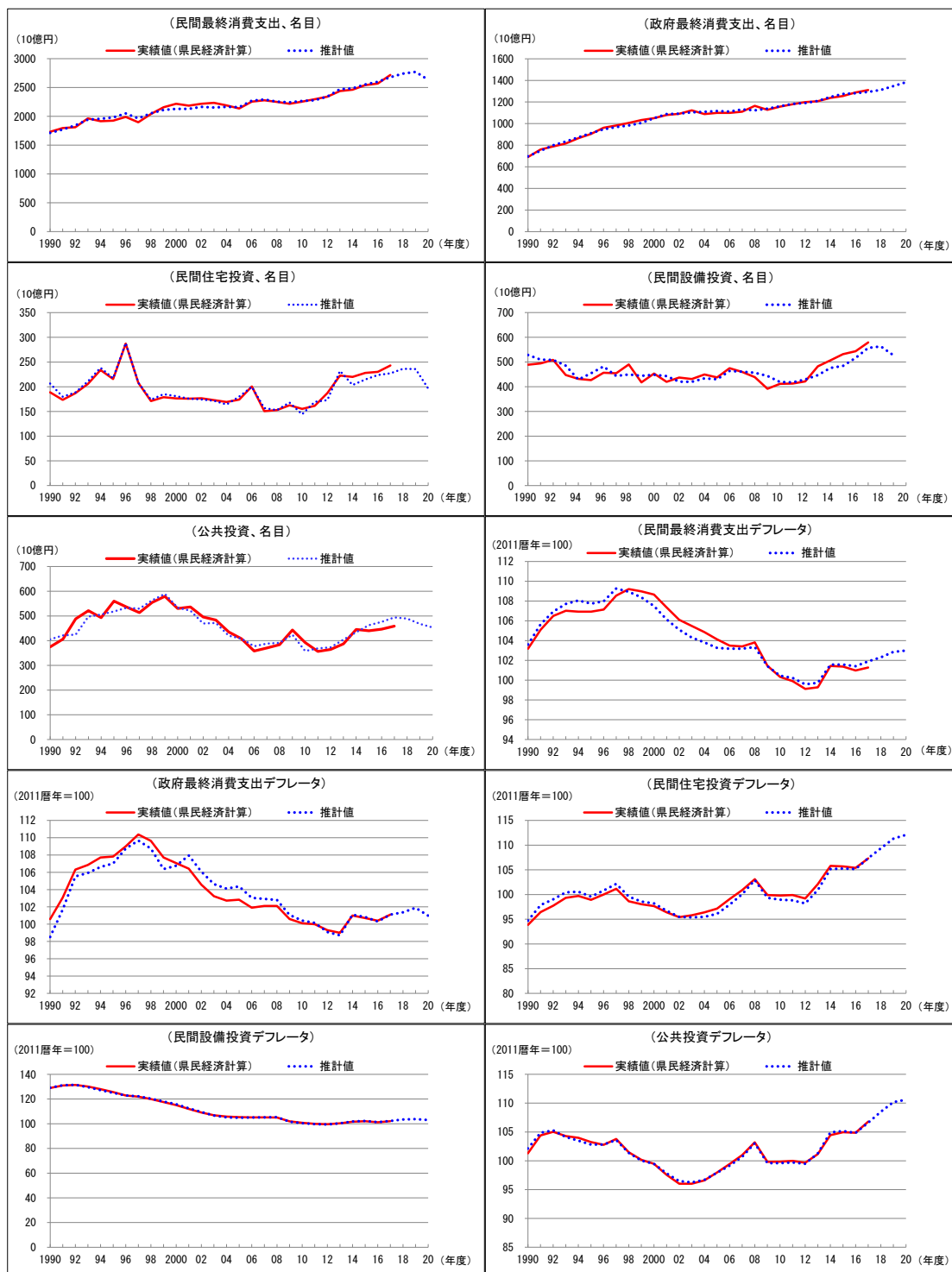
民間最終消費支出 = $-668.0395 + 0.7080 \times \text{消費支出 (家計調査、代用変数)}$

t-値 (-2.974) (5.230)

+ $0.006121 \times \text{家計最終消費支出 (全国)} + 0.005180 \times \text{新車販売台数}$
(7.387) (2.546)

推計期間 (1990~2017年度) 自由度調整済決定係数 = 0.958 標準誤差 = 43.2545

図表 40 主要項目の実績値 (県民経済計算) と回帰式による推計値



(備考)

(NIAC計量経済モデル)

計量経済モデルは、GDPや民間消費、設備投資、就業者数などの経済変数の長期の時系列データを用いて、変数間の因果関係を表した連立方程式から成る経済モデルである。当財団のNIAC計量経済モデルは、沖縄経済の動きを反映させた構造方程式 36 本、定義式 84 本の計 120 本の連立方程式で構成されている。構造方程式で解かれる変数は実質民間消費支出や実質設備投資、消費者物価、就業者数などであり、定義式で解かれる変数は名目民間消費支出、名目設備投資、失業率などである。また、モデルの外から外生的に与える外生変数は 46 変数（人口や入域観光客数、為替相場、公共投資など）である。同モデルに政府消費支出や公共投資などの政策変数や原油価格、為替レート、入域観光客数などの与件変数の値を入力することにより、経済予測や各種のシミュレーションを行う。

3.3. 2020 年度の県経済の実績見込み（試算結果）

3.3.1. 2020 年度の県内総生産（支出側）の実績見込み

上記の早期推計の方法により、2020 年度の県経済の実績見込みを試算した結果、本県の 20 年度の県内総生産（支出側、実質） は、新型コロナウイルス感染症が大きな影響を及ぼし、前年度比 9.8%の減少（9.8%のマイナス成長）となり、19 年度の 0.9%減（当財団による推計）を大きく下回る見込みである（18 年度は当財団の推計で 2.6%増）。入域観光客数の大幅な減少により、観光収入が含まれる移輸出が大幅減となったほか、民間最終消費支出（個人消費）、民間住宅投資、民間設備投資、公的固定資本形成（公共投資）も減少し、増加が見込まれるのは県内総生産の需要項目の中では政府最終消費支出（行政サービス、社会保障費など）のみとなった。

(主な需要項目：実質)

- ① 民間最終消費支出（個人消費） は、食料や家電製品などは外出自粛や特別定額給付金の支給などにより増加したものの、外食、旅行、交際費、交通費、被服、教育関連などが新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や所得環境の悪化による消費マインドの低下などから減少し、全体では減少すると見込まれる（前年度比－5.1%程度）。
- ② 政府最終消費支出 は、高齢化に伴う医療・介護費の増加や保育・幼児教育無償化などの支出による社会保障関係費の増加から増加すると見込まれる（同＋3.6%程度）。
- ③ 民間住宅投資 は、貸家を中心に前年度から減少基調にあったが、新型コロナウイルスの感染拡大などにより貸家着工が更に減少し、持家や分譲も所得環境の悪化などから減少し、全体では減少すると見込まれる（同－17.3%程度）。
- ④ 民間設備投資 は、製造業が食料品製造業などで減少し、非製造業も電力・ガスで増加したものの、卸・小売、運輸などで減少したことから減少し、全産業でも減少す

ると見込まれる（同－4.7%程度）。

- ⑤ 公的固定資本形成（公共投資）は、国や県関係の工事は底堅く推移したものの、本島中北部地域や離島の市町村、その他公共的団体の工事が低調となり、全体では減少すると見込まれる（同－3.6%程度）。
- ⑥ 移輸出は、観光収入が新型コロナウイルスの感染拡大による国内客や外国客の大幅な減少や一人当たり消費額の減少により大幅に減少することから、財の移輸出や基地関係受取も含めた移輸出全体でも大幅に減少すると見込まれる（同－48.6%程度）。

3.3.2. 県内総生産（支出側）以外の主な項目

（県内総生産：名目）

- ・名目の県内総生産は、実質の県内総生産が前年度比で9.8%程度減少し、県内総生産のデフレーターが同0.4%程度上昇する見込みであることから、同9.5%程度の減少となり、4兆1,000億円程度となる見込みである。

（分配）

- ・「県民経済計算」の分配面については、企業所得は売上の減少により前年度比で25.6%程度の減少となる見込みである。また、雇用者報酬は一人当たり雇用者報酬（賃金）の減少や雇用者数の減少により同3.3%程度の減少となる見込みである。雇用者報酬と企業所得、財産所得の合計である県民所得は同9.0%程度減少して、3兆1,500億円程度となり、一人当たり県民所得は同9.3%程度減少して216万円程度となる見込みである。

（労働市場）

- ・雇用情勢は、宿泊業や飲食サービス業などを中心に業況悪化に伴う解雇者や離職者が増えたものの、雇用調整助成金など政府の支援策などを活用して休業者として雇用を維持した事業所も多かったことから、就業者数は減少するものの、4千人程度の減少（0.5%程度の減少）になると見込まれる。完全失業率は3.6%程度と前年度（2.8%）を0.8ポイント程度上回る見込みである。

（物価）

- ・消費者物価（那覇市）は、2019年10月に消費税率の引き上げがあったものの、幼児教育・保育の無償化による教育費の低下や原油価格の下落などによる光熱・水道費の低下、新型コロナウイルス感染症の影響や政府の「Go To トラベル」事業の割引による宿泊料（教養娯楽費）の低下などから、前年度比で0.7%程度の上昇となる見込みである。

（税収）

- ・企業所得や雇用者報酬の減少により、国税、地方税合わせた税収総額で6,900億円程度となり、前年度比で11.1%程度減少する見込みである。

図表 41 主要経済指標

	単位	2017年度 実績	2018年度 実績見込み	2019年度 実績見込み	2020年度 実績見込み	対前年度比増減率(%)			
						2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
県内総生産(支出側:名目) (実質成長率)	10億円 (2011年 連鎖価格)	4,414	4,531	4,527	4,097	1.6 (1.5)	2.7 (2.6)	-0.1 (-0.9)	-9.5 (-9.8)
民間最終消費支出 (個人消費)	10億円	2,717	2,781	2,813	2,672	5.8 (5.5)	2.4 (2.0)	1.1 (0.6)	-5.0 (-5.1)
政府最終消費支出	"	1,311	1,330	1,365	1,402	1.8 (1.1)	1.4 (1.2)	2.7 (2.1)	2.7 (3.6)
民間住宅投資	"	243	253	252	210	5.6 (3.7)	4.0 (2.1)	-0.1 (-1.9)	-16.8 (-17.3)
民間設備投資	"	579	586	548	519	6.6 (5.8)	1.1 (0.0)	-6.4 (-6.7)	-5.4 (-4.7)
公的固定資本形成 (公共投資)	"	459	455	435	421	2.7 (0.9)	-1.0 (-2.7)	-4.4 (-5.9)	-3.2 (-3.6)
移輸出	"	1,053	1,094	1,066	542	1.1 (-0.2)	3.9 (2.8)	-2.6 (-2.7)	-49.1 (-48.6)
移輸入(控除)	"	1,833	1,851	1,837	1,553	4.6 (1.7)	1.0 (-1.3)	-0.8 (-0.8)	-15.5 (-13.7)
県内総生産デフレータ	2011年基準	103.5	103.5	104.4	104.8	0.1	0.1	0.8	0.4
県民所得	10億円	3,389	3,480	3,466	3,153	1.7	2.7	-0.4	-9.0
1人当たり県民所得	万円	235	240	238	216	1.5	2.4	-0.8	-9.3
総人口	千人	1,444	1,448	1,454	1,459	0.3	0.3	0.4	0.3
労働力人口	"	721	736	749	751	1.1	2.1	1.8	0.3
就業者数	"	695	713	728	724	1.6	2.6	2.1	-0.5
完全失業率	%	3.6	3.1	2.8	3.6	-	-	-	-
消費者物価(那覇市)	2011年基準	104.6	105.4	105.6	104.9	1.0	0.8	0.2	-0.7
税収(国税・地方税)	10億円	736	766	773	687	4.6	4.1	0.9	-11.1
入域観光客数	千人	9,580	10,004	9,469	2,500	9.2	4.4	-5.3	-73.6

(注1) 県内総生産(支出側)の実数は名目値である。対前年度比増減率のカッコ内は実質の増減率である。

(注2) 県民経済計算では移輸出と移輸入は「移(輸)出入(純)」として純計で記載されているため、参考資料(県外受取・支払い)のデータを用いた。

(注3) 県内総生産(支出側)には上記の内訳項目以外に在庫投資及び生産側との統計上の不突合等が計上されている。

(注4) 県内総生産(支出側)の実質の増減率(実質成長率)は連鎖方式による。

(注5) 各指標とも年度ベースの集計値または平均値である。ただし、総人口は各年10月1日の値である。

(注6) 実質は2011暦年連鎖価格(2011年=100)であるため、消費者物価指数も2015年基準を当財団で2011年基準に変更した。

(注7) 県民経済計算以外の経済指標は2019年度までは実績値であり、2020年度は見込値である。

(上席研究員 金城 毅)